

富士通グループ 社会・環境報告書
FUJITSU GROUP SUSTAINABILITY REPORT

2008



編集方針

「2008 富士通グループ社会・環境報告書」は、富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」に基づく富士通グループの社会的側面・環境的側面に関する考え方・取り組み・成果などを報告しています。

● 本冊子とホームページを用いて報告しています

- 本冊子では、富士通グループと関わる多様なステークホルダーと地球環境に対する基本的な考え方、具体的な取り組み内容および実績を中心に報告しています。
- ホームページにおいては、より詳細な情報や、富士通グループの活動をできるだけ幅広く報告するよう努めています。

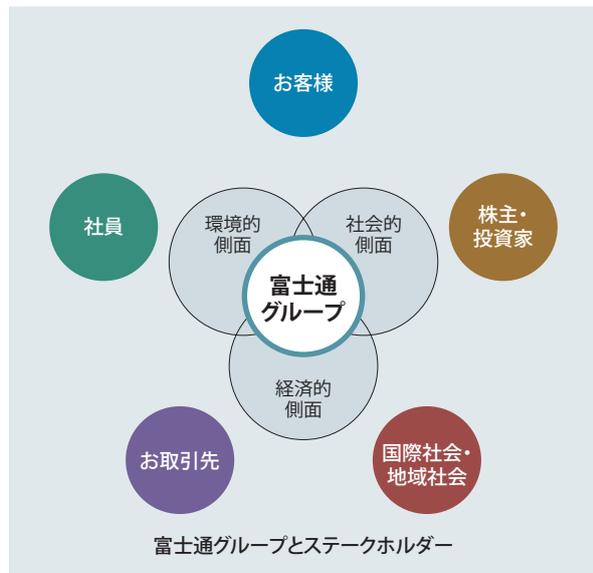
 富士通ホームページ「社会・環境分野の取り組み」
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/>

● とくに関心の高い事項を特集として報告しています

ステークホルダーの皆様からの関心がとくに高く、また富士通グループが重要と考え取り組んでいるテーマである、「低炭素社会の実現」と「世界各地での地域に根ざした活動」について、特集を設けて報告しています。

● ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして

本報告書を富士通グループとステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置づけています。別紙のアンケートや、富士通ホームページから、ご意見をお聞かせください。



お問い合わせ先

FUJITSU Way推進本部 社会・環境推進室

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25
TEL：03-6424-6332 FAX：03-6424-6339

環境本部

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
TEL：044-754-3413 FAX：044-754-3326

富士通ホームページ「富士通の環境活動」でも
お問い合わせを受け付けています。
<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

報告期間

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の考え方・取り組み・成果などを報告しており、記載しているデータは、その実績値です。
ただし、一部には2007年4月1日以前、2008年4月1日以降の考え方や取り組み、活動データなどが含まれています。

報告対象組織

富士通グループ全体を対象とし、環境活動に関する報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結対象子会社の合計103社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通(21拠点)と主要製造子会社31社(うち国内22社、海外9社)を対象としています。

なお、本文中においては、富士通グループ全体を示す場合は「富士通グループ」(一部、海外グループ会社は含まれていない場合があります)、富士通(株)単独を示す場合は「富士通」と表記しています。

主な報告範囲の変更

LSI前工程製造会社「富士通セミコンダクターテクノロジー(株)」の事業開始に伴い追加しています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Version 3.0」
<http://www.globalreporting.org/>
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/full.pdf>
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
<http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html>

開示情報の信頼性確保

第三者機関「株式会社新日本環境品質研究所」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

また、本報告書は、掲載情報の信頼性に関して、有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。

- 有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会
<http://www.j-sus.org/index.htm>



将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、「富士通株式会社とその関係会社」(富士通グループ)の過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定なし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがあります。富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

2008 富士通グループ 社会・環境報告書の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

© 2008 FUJITSU LIMITED

発行人

発行 2008年7月(次回:2009年6月予定 前回:2007年6月)
発行責任者 代表取締役社長 野副 州旦
企画・ FUJITSU Way推進本部 社会・環境推進室 高橋 弘一
編集責任者 環境本部 環境企画統括部 朽網 道徳
発行部署 富士通株式会社
環境本部 環境企画統括部

C o n t e n t s

編集方針	1
トップメッセージ	3
富士通グループ概要	5
FUJITSU Way	7
特集① 低炭素で豊かな社会の実現に向けて挑戦する富士通グループ	9
特集② 世界各地で地域に根ざした活動を実践する富士通グループ	15
コーポレート・ガバナンス	21
リスクマネジメント	23
コンプライアンス	25
お客様とともに	27
社員とともに	31
株主・投資家のために	35
お取引先とともに	37
国際社会・地域社会とともに	39
地球環境のために	43
目標と実績	44
環境経営	45
環境会計	48
グリーン調達	49
環境社会貢献	50
製品の環境配慮	51
環境ソリューション	54
製品リサイクルの推進	55
工場・オフィスでの環境負荷低減	57
物流における環境配慮	62
事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)	63
環境コミュニケーション	65
環境活動の歴史	65
第三者審査報告書	66

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

社会・環境への責任と役割をより明確にするために 新しい「FUJITSU Way」を制定



代表取締役会長

間塚道義

間塚 道義

まづか みちよし Michiyoshi Mazuka
富士通株式会社 代表取締役会長
2008年6月23日より現職

社会の一員としての「責任」と「役割」を より強く意識して行動する

富士通は、2008年4月1日にグループの理念・指針である「FUJITSU Way」を改定しました。この改定にあたっては、“社会における企業の責任と役割の変化”を強く意識しました。具体的には、富士通グループの存在意義を示す企業理念を「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します」と定め、次に、企業として大切にすべき価値観を表す企業指針において、「社会に貢献し地球環境を守ります」をトップに掲げました。さらに、社員の行動原則を示す行動指針においても、「常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します」と明文化しました。このように、富士通グループでは、社員一人ひとりが、社会の一員としての責任と役割をより強く意識して行動することを、世界中のグループ全体で共有し、その浸透と実践を今後さらに推し進めていきます。

深刻化する環境問題の改善に貢献する 「地球環境保護ソリューション」を提供する

近年、社会において企業が果たすべき役割・責任の一つとして期待されているのが、“持続可能な地球環境・社会づくりへの貢献”です。

富士通グループでは、創業以来「自然と共生するものづくり」という考え方を環境経営の原点としています。現在もこの考え方に基づき、地球環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、「すべてをグリーンにします」というスローガンを掲げ、あらゆる事業領域で環境保全活動に取り組んでいます。2007年度からは「第5期富士通グループ環境行動計画」をスタートさせ、明確な目標を掲げるとともに、その達成に向けた活動を推進しています。

そして富士通グループでは、この度の「FUJITSU Way」の改定に合わせて、中期的な事業の方向性を示す新しい事業方針を打ち出し、そのなかで、「すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します」と明記しました。その背景には、地球

環境問題がますます深刻さを増してきており、なかでもとくに地球温暖化防止に向けた対応が、今やすべての国や企業、そして個人が“自分自身の問題”として取り組むべき最優先課題となっていることがあります。富士通グループでは今後、これまで培ってきたノウハウと最先端テクノロジーを活かして、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を実現する製品・サービスをソリューションとしてお客様へ提供していきます。

地球温暖化防止に不可欠な “イノベーション”の創造をめざして

近年では、「地球温暖化防止のために2050年までにCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を半減する」という目標が全世界的に検討されています。経済活動に大きな犠牲を強いることなく、この目標を達成するためには、技術革新や制度改革、さらには市場構造の変革など、社会に影響を与えるさまざまな“イノベーション”が必要不可欠と考えられています。そして、こうしたイノベーションを創造するうえでITの果たす役割は非常に大きいと、富士通グループは考えています。

2008年1月に開催された世界経済フォーラム年次総会(通称:ダボス会議)のITガバナーズ会議でも「IT産業は、全産業の温室効果ガス排出量の約2%を占めるが、残りの98%のIT産業以外のCO₂排出量を半減できる可能性を持つ」というメッセージが発信されています。

富士通グループは、このような“ITの可能性”を新たなイノベーションへと結実させていくために、2007年12月にお客様の環境負荷低減を目標にした新たな取り組み「Green Policy Innovation」を発表しました。この推進により、2007年度から2010年度の4年間で累計700万トン以上のCO₂削減をめざします。

富士通グループは、地球温暖化という21世紀における最も大きな課題に対して、IT産業が果たすべき大きな責任と役割を認識し、環境経営を経営戦略の中核に据え、持続可能な地球環境を未来に残すために、さまざまなイノベーションの実現に貢献していきたいと考えています。



代表取締役社長

野副 州旦

野副 州旦

のぞえくにあき Kuniaki Nozoe
富士通株式会社 代表取締役社長
2008年6月23日より現職

強いインフォメーション・テクノロジーをベースに
高性能・高品質なソリューションを創出、提供する富士通グループ

富士通グループ概要

本社 富士通株式会社 FUJITSU LIMITED

所在地

- 本店
〒211-8588
神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
- 本社事務所
〒105-7123
東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

代表者 代表取締役社長 野副 州旦

設立 1935年(昭和10年)6月20日

事業内容 通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供

資本金 3,246億2,507万5,685円(2008年4月末現在)

売上高 連結 5兆3,308億6,500万円(2007年度)

決算期 3月31日

従業員数 連結 167,374人(2008年3月末現在)
単独 27,310人(2008年3月末現在)



本店



本社事務所

売上高



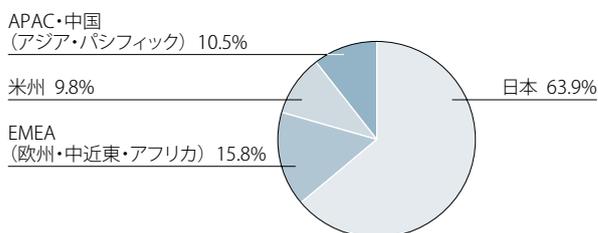
営業利益／当期純利益



研究開発費／設備投資費



2007年度海外売上高比率(外部顧客に対する売上高)



地域別従業員数

(単位:千人)

地域	従業員数
日本	100
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	24
米州	10
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	33
合計	167

※ 2006年度より海外の地域区分について、従来の「欧州」を「EMEA」へ、「アジア・豪州他」を「APAC・中国」へと名称を変更しています。

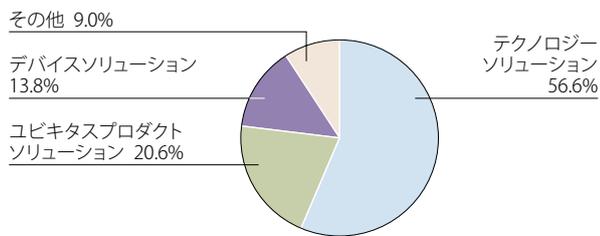
従業員数と平均年齢の推移



事業セグメントについて

富士通グループは、世界最先端のテクノロジーを追求するハードウェアとソフトウェア・サービスを組み合わせ、お客様が利用されるすべての期間にわたって満足度の高いトータルソリューションを提供するために、営業とSEの一体化、グループのフォーメーション革新など、創造的かつ効果的な仕組みの整備に取り組んできました。2005年度からは、以下のように事業セグメントを製品・技術を軸とした区分からお客様を主体とした区分に見直しました。

2007年度事業セグメント別売上高比率



テクノロジーソリューション

お客様が求める高性能・高品質のプロダクトとソフトウェア・サービスのトータルソリューションを提供する富士通グループの中心ドメインと位置づけ、利益と成長を追求していきます。

ユビキタスプロダクトソリューション

パソコンや携帯電話、ハードディスクなど、ユビキタス社会における個人ニーズに密着した製品を取り扱う分野として、スピードと品質、原価低減を追求していきます。

デバイスソリューション

これまでの事業構造改革やアライアンスを踏まえて、経営資源を最先端のロジックLSIに集中し、関連する部品ビジネスを加えて他社に真似のできない先端技術と品質、効率性を追求していきます。

セグメント

サブセグメント

テクノロジーソリューション

システムプラットフォーム

- システムプロダクト
- ネットワークプロダクト

サービス

- ソリューション/SI
- インフラサービス など



基幹IAサーバ PRIMEQUEST



ネットワークサーバ IPCOM EXシリーズ



アウトソーシング



手のひら静脈認証装置

ユビキタスプロダクトソリューション

- パソコン/携帯電話
- ハードディスクドライブ (HDD) など



らくらくホン ベーシックS



FMV-DESKPOWER

デバイスソリューション

- LSI
- 電子部品 など



CPUチップ



45nmテクノロジーウェーハ

FUJITSU Way

富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則。

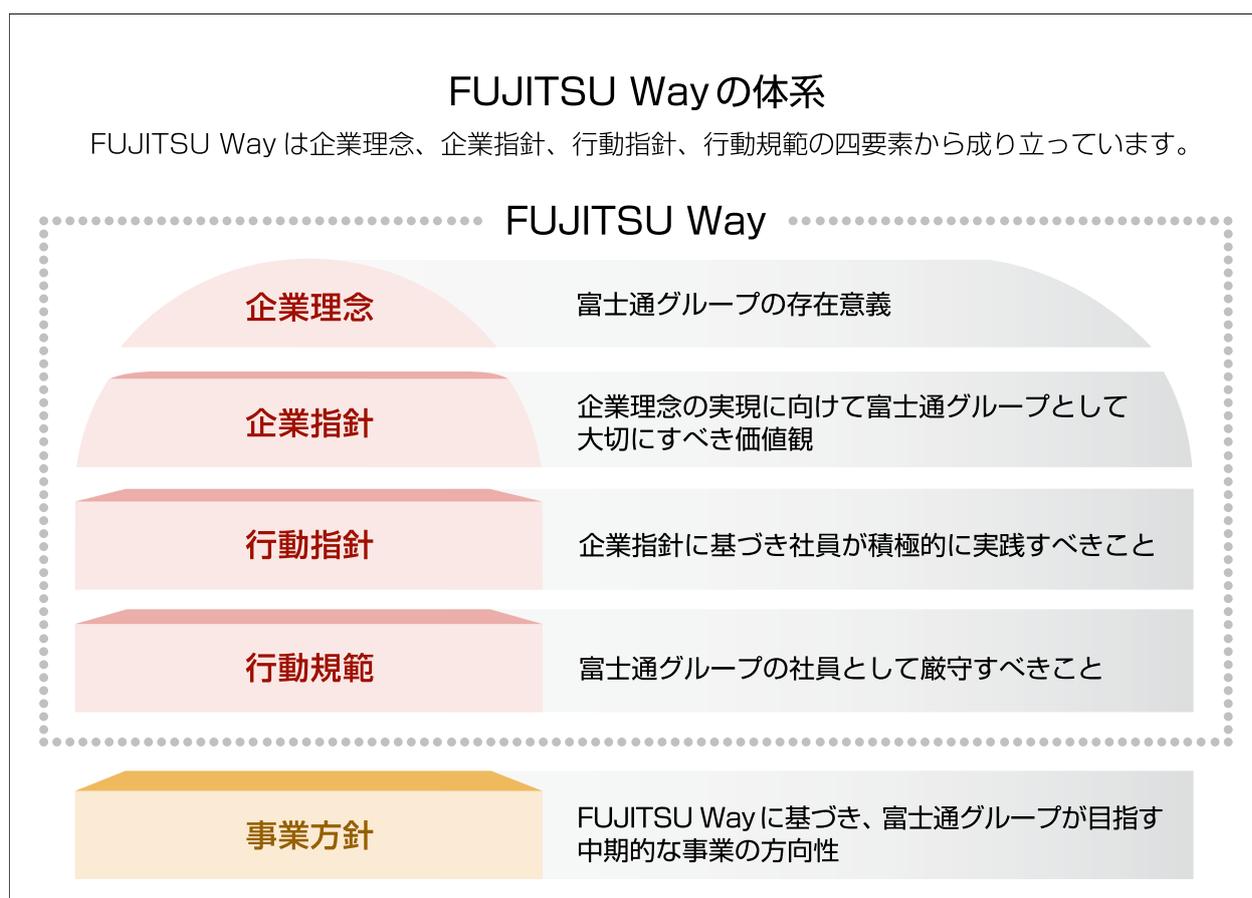
富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改定し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企

業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」では、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。

全ての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。



企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します



特集①

低炭素で豊かな社会の実現に向けて挑戦する富士通グループ

ITの提供により低炭素社会の実現に貢献する
富士通グループのビジョンと戦略

地球温暖化の影響が深刻化するなか、
グローバルレベルでのさらなる温暖化対策が求められています。
こうしたなか、富士通グループは、IT企業として果たすべき社会的責任を考え、
「低炭素で豊かな社会の実現」に向けた取り組みを開始しています。
ここでは、ITの提供を通じて、低炭素で豊かな社会の実現に貢献する
富士通グループのビジョンと戦略を紹介します。



低炭素社会の実現に向けた、富士通グループの役割

グローバルIT企業が果たすべき社会的責任として 低炭素で豊かな社会の実現に貢献していく

京都議定書の「第1約束期間」を迎えて

京都議定書では、2008年から2012年の「第1約束期間」内に先進国全体の温室効果ガスの合計排出量を1990年に比べて5%以上削減することを全体的な目標とし、国ごとに具体的な削減目標を定めています。そして「第1約束期間」に入った現在、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの成果が各国に問われはじめています。また、それと同時に、京都議定書を引き継ぐ新しい枠組み、いわゆる「ポスト京都議定書」に関する議論が世界各地で行われており、低炭素社会の実現に向けた新たな温暖化対策が求められています。

「イノベーション」を通じた地球温暖化防止への貢献

富士通グループでは、これからの時代の地球温暖化対策を考えるうえで、これまでのような“改善型の対策”だけでなく、“イノベーションによる対策”が必要不可欠だと考えています。そして、それを実践するうえで、IT産業が果たす役割は非常に大きいと考えています。

たとえば、総務省によると、ITの高度利活用による2012年の日本における

CO₂排出量の削減効果は、約3,800万トンと推計されています。つまり、ITを高度に利活用することで、「エネルギー利用率の改善」や「人と物の移動量の削減」さらには「環境負荷計測や環境予測の精度向上」など、さまざまな領域でCO₂排出量の削減ができるという訳です。

しかしその一方で、IT機器の使用に伴う消費電力量は、年々増加する傾向にあり、IT機器による環境負荷を低減していくことは、非常に重要です。

「グローバルIT企業」として果たすべき役割

こうしたなか、富士通グループでは、低炭素で豊かな社会の実現に向けた中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。このビジョンは、全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標を達成するには、そのマイルストーンとして、2020年までに世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすることが必要と考え、それに貢献していくことをめざすものです。

また、富士通グループは、2007年度から新たなプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しています。

このプロジェクトは、富士通グループの環境活動ノウハウやテクノロジーを活かした「グリーンIT」の提供を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する取り組みです。富士通グループでは、このプロジェクトの推進を通じて、2010年度までに累計700万トン以上のCO₂排出量の削減に貢献することをめざしています。

富士通グループでは、自社の事業活動に伴う環境負荷の低減に向けた取り組みをより一層強化するとともに、そこで培ったノウハウと強いインフォメーション・テクノロジーを結集し、「地球環境保護ソリューション」を提供することで、お客様とともに低炭素で豊かな社会の実現に向けて取り組んでいきます。



常務理事 環境本部長 高橋 淳久

“次代のその先”を見据えて——

富士通グループ 中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」

中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」策定の背景

2007年5月に日本政府が発表した「クールアース50」では、低炭素社会の実現をめざして、世界全体の温室効果ガス排出量を2050年までに現状から半減することが目標として掲げられました。目標達成には、世界全体が取り組むことが必要です。

しかし、新興国を中心に今後もさらなる経済発展が予測されるなか、温室効果ガス排出量を半減することは、極めて困難な課題です。この目標を達成するためには、技術革新や制度改革、さらには市場構造の変革など、社会に影響を与えるさまざまな“イノベー

ション”が必要不可欠です。そして、こうしたイノベーションを創造するうえで、ITの果たす役割は非常に大きいと、富士通グループは考えています。

そして富士通グループは、グローバルIT企業として、ITにより低炭素社会の実現に貢献していくことをめざす富士通グループ中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。

2050年、温室効果ガス排出量の半減を見据えた “マイルストーン”として

富士通グループ中期環境ビジョン「Green Policy 2020」は、2020年をターゲットに、十数年の間で富士通

グループが地球環境問題の改善に向けて果たすべき役割と方向性を示したビジョンです。

富士通グループでは、全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標達成を見据えたマイルストーンとして、2020年までには世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすること、つまり世界の温室効果ガス排出量の増加が上限を迎え減少に向かうことが必要と考え、その実現に向けて貢献していくことをめざしていきます。

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

Green Policy 2020

低炭素で豊かな社会の実現に向けて挑戦する富士通グループ

富士通グループは、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、テクノロジーとノウハウを結集し、お客様やパートナーとともに、自らと社会の環境イノベーションを起こします。

「Green Policy 2020」のコンセプト

- (1) 低炭素のほか、生物多様性や安心な生活環境など、豊かさへの貢献も考慮した、「低炭素で豊かな社会」の実現をめざす。
- (2) 自社における環境負荷低減に加え、お客様・社会への貢献を柱として、富士通グループ自身の「変革」と、IT技術やITソリューションの「創造」・提供により、自社のみならず広く社会全体の環境イノベーションに貢献し、その貢献量を最大とすることをめざす。
- (3) 低炭素社会の実現に不可欠な、国際社会全体のあらゆる分野、産業へ貢献できるように、お客様やパートナーなど、国際社会を構成するさまざまな主体との「協働」をめざす。



富士通がめざす低炭素で豊かな社会のイメージ

社会全体が、低炭素化社会の実現という目標を共有し、行政・企業・生活者など、さまざまな主体が、その目標に向けて行動しています。そして、ITの利活用により、社会システムや、企業活動、ライフスタイルなど、さまざまな領域においてイノベーションがもたらされることで、低炭素化と豊かさを両立した社会が実現しています。

たとえば、「自然エネルギーの有効利用」や、ビル、住宅、移動などにおける「エネルギー効率の向上」など、低炭素社会を支えるエネルギー革新技術が開発されるとともに、広く社会への普及が進んでいます。

また、さまざまな環境情報が“見える化”され、生活者が容易にアクセスすることで、生活者の環境意識も高まり、環境負荷の小さい商品やサービスを積極的に選択しています。

一方、企業はITを高度に利活用することで、サプライチェーン全体の環境パフォーマンス情報を管理し、事業活動全体の環境負荷低減と、環境負荷の小さい商品・サービスの開発に、より力を注いでいます。

さらに、テレワークなどの多様なワークスタイルを導入し、人や物の移動に伴う環境負荷を低減しているほか、生活者は、家庭や地域社会との関わりや、自然と

触れ合う機会などが多い豊かなライフスタイルをおくっています。

社会を支えるITは、徹底したグリーン化がなされています。小型で省エネ、リサイクル性に優れたIT機器が開発、普及しているほか、ネットワークとの融合により、ITリソースが有効に活用されており、低い環境負荷で、さまざまな価値を社会に提供しています。

サプライチェーン全体の効率化による環境負荷低減

受注、製造、輸送、販売など、サプライチェーン全体をITで最適化し、物の使用や移動を効率化



ワークスタイルの変革

ネットワークの高速化や、仮想化技術により、TV会議などで臨場感の高いコミュニケーションを実現



HEMS/BEMSによるエネルギー効率化

人の移動や位置をセンサーで感知し、ネットワークでつながれたエネルギー機器を最適にコントロール

“グリーンIT”の提供を通じてお客様の環境負荷の低減を支援する 「Green Policy Innovation」

“グリーンIT”の開発・提供に注力

地球温暖化をはじめとする環境問題が深刻化するなかで、あらゆる企業にさらなる環境経営の強化が求められています。なかでも地球温暖化対策を推進していくうえで、「IT機器の使用に伴う消費電力の低減」と「ITの高度利活用による環境負荷の低減」を図ることがますます重要になってきています。

こうしたなか、パソコンやサーバなどのIT機器から、ITソリューションまで、ITにまつわるトータルなビジネスを展開する富士通グループでは、こうしたお客様の環境負荷低減に貢献する“グリーンIT”を開発・提供することを重要な社会的責任の一つと捉え、その取り組みをさらに強化していきます。

お客様の環境負荷低減を支援

そして2007年12月、富士通グループはお客様の環境負荷低減を支援する新たなプロジェクト「Green Policy Innovation」を発表しました。

このプロジェクトは、富士通グループが有する環境テクノロジーやノウハウを活かした“グリーンIT”の提供を通じて、CO₂の排出量削減など、お客様や社会で発生する環境負荷の低減をめざす取り組みです。このプロジェクトの推進により、2007年度から2010年度の4年間で、累計で約700万トン以上※、お客様や社会におけるCO₂排出量の削減に貢献することをめざしています。

富士通グループでは、研究・開発から、設計、製造、調達、物流、製品使用

後のリサイクルまで、事業活動のすべての領域における環境配慮をさらに強化し、これら環境活動ノウハウを活かすことで、環境負荷の低減に貢献するIT機器やソリューションの開発・提供に努めていきます。

なお、2007年度は、ITインフラの提供により、約6万トン、ITソリューションの提供により約68万トンのCO₂排出量の削減効果を見込んでおり、目標を予定通りに達成しています。

※ 700万トン以上

主要プラットフォーム製品と当社の環境貢献ソリューション認定商品の販売実績から将来の規模を予測し、富士通グループ独自の方法で日本国内におけるCO₂削減ポテンシャル量を算出した値。

Green Policy Innovation



「Green Policy Innovation」によるCO₂排出量の削減貢献目標と実績



「Green Policy Innovation」により提供するグリーンITの例

ITの環境負荷低減

省電力化技術や小型化技術、省スペース化技術など、最先端のテクノロジーを駆使して、省電力化、小型化を追求したIT機器を提供しています。

<p>ブレードサーバ 「PRIMERGY BX620 S4」</p>  <ul style="list-style-type: none"> 省スペース、省ケーブル サーバ統合により、省電力効果を発揮 <p>CO₂排出量削減 26%^{※1*2}</p>	<p>ストレージシステム 「ETERNUS2000」</p>  <ul style="list-style-type: none"> 部品点数を大幅に削減、省電力なスーパーグリーン製品 エコモードで省電力運用が可能 <p>CO₂排出量削減 40%^{※1}</p>
<p>ネットワークサーバ 「PCOM EX2000」</p>  <ul style="list-style-type: none"> 省電力に優れたスーパーグリーン製品 機能統合により、省スペース化 <p>CO₂排出量削減 57%^{※1}</p>	<p>UNIXサーバ 「SPARC Enterprise T5220」</p>  <ul style="list-style-type: none"> 省電力・省スペース化を実現 高性能・低消費電力なプロセッサを搭載 <p>CO₂排出量削減 75%^{※1}</p>

※1 数値は使用時における削減効果(1年間)で従来比
 ※2 同等性能のシステム(ラックサーバ10台とサーバブレード10枚における使用時の消費電力を比較)

データセンターの省エネルギー化

近年、データセンターでは、サーバの増加や高密度化により製品の電力量(発熱量)が大幅に増加し、その冷却に使われる空調の電力消費量が増加しています。富士通は、全国50拠点のデータセンターで実践し蓄積してきたノウハウをベースに、エネルギー効率の高いITファシリティのコンサルティング・設計・構築・運用を支援するサービス、「グリーン・インフラ・ソリューション」を提供しています。



熱流体シミュレーション



熱流体シミュレーションなどの最新技術を活用し、最適な空調機およびサーバラックの配置を行うことで、データセンター、マシンルームの省エネルギー化を実現します。

ITで環境負荷低減

ITソリューションの導入により、業務の効率化だけでなく、物の消費量や人の移動量の低減、オフィススペースの効率的な利用などを通じて環境負荷の低減を図っています。また、ITソリューションの提供を通じた環境負荷低減効果について、富士通研究所の開発した環境影響評価手法を用いて「見える化」を行い、「環境貢献ソリューション」として、お客様に提供しています。

<p>POSシステム 「GlobalSTORE III」</p>  <p>複数店舗に分散していたサーバの本部への集約や、紙で行っていたジャーナル管理の電子媒体への変更などにより、省エネルギー化やペーパーレス化を実現します。</p> <p>CO₂排出量削減 30%</p>
<p>ITS(高度道路交通システム) 「車載ステーション デジタルタコメータ」</p>  <p>配送車の速度、距離、時間など運行状況のデータを記録し、「見える化」することで、省エネ運転を推進します。</p> <p>CO₂排出量削減 19%</p>

※ 数値は使用時における削減効果(1年間)で従来比

先端テクノロジー

リアルタイム多点温度測定技術を開発

富士通研究所は、光ファイバーを用いた温度測定手法をベースに、多数の発熱源があるデータセンターなどの温度分布を正確に、かつリアルタイムに測定できる温度測定技術を開発しました。

この技術により、1本の光ファイバーで1万ヶ所以上の温度を同時に測定することが可能となり、温度分布の「見える化」を実現。本



リアルタイム多点温度測定技術(イメージ)

技術と空調制御システムを組み合わせることにより、室内の温度分布に対応した、きめ細やかな空調設備の調節が可能となり、データセンターや大規模オフィスなどの省エネ化に貢献します。

特集②

世界各地で地域に根ざした活動を実践する富士通グループ

国際社会・地域社会で信頼される富士通グループをめざして——
海外拠点における活動事例

富士通グループはグローバルに各地域で事業を展開し、海外地域コミュニティに対して、環境保全、文化・芸術、青少年の育成支援、地域貢献などの活動に取り組んでいます。

新たなFUJITSU Wayのもと、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献をめざす富士通グループの海外拠点での2007年度の活動をご紹介します。



in Europe

富士通サービス(英国)

Fujitsu Services Ltd. (FS)は、グローバルにビジネスを展開する富士通グループのなかで、欧州におけるITサービスビジネスの中核を担う会社です。イギリスを中心に20ヶ国以上の国でアウトソーシングを中心とするITインフラサービスをお客様に提供しています。

FSとそのグループ会社では現在、

事業活動を通じてお客様に対する価値創造に努めることはもとより、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を果たす、という観点から、「Marketplace」「Workplace」「Community」「Environment」の各分野における重点テーマを定め、積極的に活動しています。

WEB Fujitsu Services' Corporate Responsibility
(英文サイトのみ)
<http://www.fujitsu.com/uk/about/corporate-responsibility/index.html>



富士通サービスのCSR重点テーマ

会社概要

- 社名
富士通サービス (Fujitsu Services Ltd.)
- 設立
1907年12月ICLとして設立
(2002年に富士通サービスに
名称を変更)
- 本社
22 Baker Street, London, W1U 3BW,
United Kingdom
- CEO
David Courtley
- 主な事業内容
ITインフラストラクチャー管理、および
デスクトップ、ネットワーク、
データセンター環境に係る
アウトソーシングサービスの提供
- 売上高
£2,567 billion (2007年度)
- 従業員数
23千人(2008年3月末現在/連結)



社屋外観

Voice

**企業の社会的責任(CSR)活動は、
「ビジネスの基本」。
ステークホルダーに対する責任ある活動に努め、
地球環境に配慮した事業活動を推進する。**



Linda Neilson, head of corporate responsibility

企業の社会的責任(CSR)が問い直されている今日において、企業は、ステークホルダーが抱く価値観を捉え、それに応える責任ある活動の実践が求められています。

たとえばお客様は、自身と価値観を共有できるITパートナーを求め、そして自社の評価を高めるようなIT製品やサービスを購入したいと考えています。また社員は、快適で安全な職場環境のもと、やりがいのある仕事に就き、自分の価値観と合う会社で働きたいと考えています。さらに地域社会は、企業が地域とつながりを保ち繁栄をもたらす存在であることを望んでいます。

Fujitsu Services Ltd. (FS)では、こうしたステークホルダーの価値観を捉え、企業の社会的責任を果たしていくことを「ビジネスの基本」として位置づけ、お客様、社員、地域社会といったステークホルダーに対する責任ある活動に努めるとともに、地球環境に配慮した事業活動を推進しています。

私たちは、「企業の社会的責任に関する活動は、事業活動に対する単なる“付けたし”ではなく、長期的な視野で考えたうえで今行う活動であり、事業活動に組み込むべきもの」として認識しています。

「コンプライアンスの徹底」から始まった私たちのCSR活動は現在、ステークホルダーとの共存共栄を図り、より豊かな持続可能な社会を実現するための“新しい価値”を生み出す段階へ進展しつつあります。

in Europe



Marketplace

お取引先にもCSR経営を要求

FSでは、お取引先に対して、倫理的な事業活動に努めること、そして地球環境への影響を考慮するように要求をしています。また、主要なお取引先に対しては年次単位で、人権に配慮した適正な労働条件の整備状況や、適切な環境マネジメントの構築・運用状況に至るまで、CSR経営の実践状況を確認するさまざまな調査を行っています。そして、こうした調査を通じてなんらかの不具合が発見された場合は、そのお取引先に対して改善をお願いしています。



Workplace

働きやすい職場環境づくりをめざして

FSでは、すべての社員が適切なワーク・ライフ・バランスを確保できるように、たとえば、社員とその家族が利用できる24時間運営のヘルプラインを運用するなど、各種制度の整備に努めています。

また、社員の職務能力の向上に寄与するさまざまな人材育成プログラムを設けています。このプログラムは、社内ウェブサイト「Invest in Yourself」を基盤に運用されており、社員はこのサイトから教育プログラムの検索や申し込みを行うことができるほか、社員が考えるキャリアを実現するために役立つ教育プログラムを示すコンテンツも用意されており、社員のキャリア形成を支援しています。



南アフリカでの教育支援プログラム

こうした取り組みの結果、FSは、英国政府主導の人材認証機関「Investors in People」の「チャンピオン認証（2006—2008有効）」を受けました。



Community

多様な社会貢献活動を推進

FSでは、地域ごとに組織されたグループを通して地域社会に対してボランティア活動などを行うことを奨励しています。とくに、「教育」「若者」「健康」の各領域を重視した社会貢献活動を推進しています。

たとえば「教育」領域では、イギリス国内および南アフリカの両国において、小・中学生を対象とする教育支援プログラムに参加しています。小学生を対象としたプログラムでは、基本的な計算や読み書きに加えてIT技術を教えています。また、中学生を対象と

したプログラムでは、就業能力と生活力の向上を図るクラスを担当し、教育・指導を行っています。また、「若者」領域では、チャールズ皇太子が設立した慈善団体「Prince's Trust」の後援者として、恵まれない若者の支援を行っています。さらに「健康」領域では、ロンドンマラソンやニューヨークマラソンのようなチャリティーイベントに社員が参加し、各種の寄付を行うほか、集まったお金でスポーツ器材を購入し地域のスポーツクラブへの寄贈などもしています。

また、CSR関連のNPO団体である『Business in the Community (BITC)』のメンバーであり、気候変動に対してアクションを起こす『MAY DAY NETWORK』(分科会)に参加しています。

その他、ユニセフ・国境なき医師団

へ寄付を行っています。英国、南アメリカのグループ会社では、社内インターネットを利用して、給与天引きによる寄付申請ができます。

Environment IT企業としての環境経営を实践

FSでは、環境マネジメントシステムの構築とその継続的な改善を通じて、環境負荷の低減に努めています。

具体的には、低炭素社会への移行を促進するために英国政府が設立した『Carbon Trust社』とともに「温室効果ガス排出削減プログラム」を推進しており、事業所における電力使用量の削減、事業活動に伴うリサイクル率の向上およびテレビ会議システムの活用による出張回数の削減などに取り組んでいます。

また、お客様の環境負荷の低減に寄与するITサービスの提供を推進しています。

たとえば、お客様のシステムをお預かりし運用しているロンドンデータセンターは、従来に比べ約半分の消費電力での運用を可能にし、年間10,000トンのCO₂排出量の削減に貢献します。さらに、お客様の使用済みIT製品の回収・リサイクルなどを通じて、お客様の環境負荷低減に貢献しています。

富士通マイクロエレクトロニクス・ヨーロッパ(ドイツ)

Fujitsu Microelectronics Europe GmbH (FME)では、事業を展開するStadtwerke Langen社と契約し、2008年から完全に「Watergreen電力」に切り替えることを決定しました。この電力は100%リサイクル可能なエネルギーからつくられる、CO₂を一切排出しない電力です。

この電力はノルウェーの水力発電所から供給されており、通常の電気料金に比べ若干割高になりますが、今回の契約により、FMEは、年間467トンのCO₂を削減することになります。Stadtwerke Langen社にとっても、今回の契約は大口顧客に対し「Watergreen電力」だけを供給する初のケースとなりました。



「Watergreen電力」への切り替え

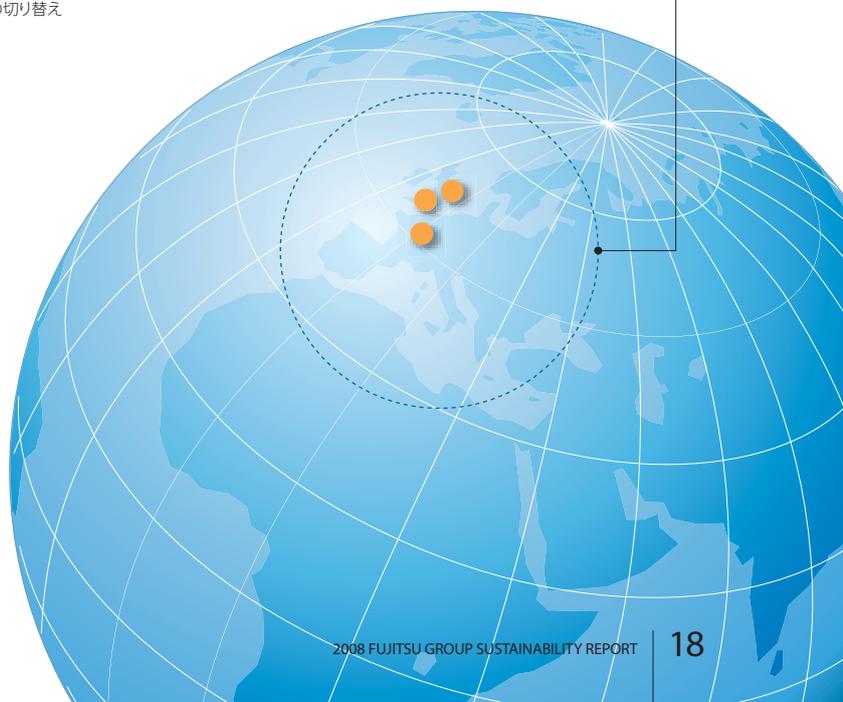
富士通ラボラトリーズヨーロッパ(英国)

Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. (FLE)では、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

たとえば、社会貢献活動の一環として、ケンブリッジ大学の博士課程の学生に奨学金を提供してきたほか、同大学に対して毎年、寄付金を提供しています。

またFLEでは、働きやすい職場環境づくりの一環として、自宅が遠方の社員を対象に、週1~3日の「在宅勤務制度」を導入しており、柔軟なワークスタイルの確立に努めています。

さらに環境側面においては、2007年度は環境・エネルギーに関する新しい研究を立ち上げるために、イギリスやフランスの研究機関や政府機関を訪問しました。



in America

富士通コンピュータプロダクツ・ オプ・アメリカ(米国)

Fujitsu Computer Products of America Inc.(FCPA)は、2006年5月に、寄付プログラム「Fujitsu Technology Grant Program」を創設しました。このプログラムは、予算がなく最新のIT技術を導入できない地域社会やNPOに対し、富士通の製品を寄贈し、社会に貢献するというプログラムで、医療・環境・教育・芸術の各4分野から39の団体が寄付先として選定されました。2007年度には、すべての寄贈先への機器導入を終え、本プログラムを完了しました。



カリフォルニア大学サンディエゴ校での製品授与式

富士通アメリカ(米国)

Fujitsu America Inc (FAI) では、2007年8月からグループ企業が集中するサニーバールキャンパス(カリフォルニア州)において燃料電池を採用し、データセンター用空調電源の約50%、キャンパス全体に必要なエネルギーの約10%を提供しています。年間CO₂を781トン(164エーカーの森林相当)、NO_xを2.8トン(146台の乗用車相当)排出を削減しています。

富士通コンピュータシステムズ コーポレーション(米国)

Fujitsu Computer Systems Corporationは、2008年5月にカリフォルニア州クパチーノのデ・アンザ・カレッジにプラネタリウムの運営と教室IT環境充実のため、基金を寄付しました。

米州富士通拠点合同(米州)

米州富士通グループシステムビジネス8社が、2008年4月に合同セールスキックオフおよびチャリティーくじを行い、従業員募金と会社からの募金をあわせて慈善団体に寄付しました。

in Asia, Pacific

富士通システムズビジネス タイランド(タイ)

Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. (FSBT) は、2007年度において、タイの10の学校に合計で149台のパソコンを寄贈しました。

タイの教育現場では、未だ多くの学校で教育に必要なパソコンが不足しているのが現状です。寄付されたパソコンは、タイの将来を担う若者達がITを学び、そしてITを利用して有益な情報にアクセスするために役立てられることが期待されています。



地元の学校へのPC授与

富士通PCアジアパシフィック (香港)

Fujitsu PC Asia Pacific Ltd. (FPCA) は、地球環境保全の重要性や事業所における緑化活動への参加意識の向上をめざして、香港とシンガポールの両事業所において、NGOなどと会談を行いました。また、シンガポール事業所では、熱帯雨林の伐採が深刻な問題を抱えていることを社員がより一層理解すべく、森林を散策する「ネイチャーウォーク」を開催しました。



シンガポールでのネイチャーウォーク

富士通マイクロ エレクトロニクス・アジア (シンガポール)

Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd (FMAL) は、政府が主催する「企業・学校パートナーシッププログラム」に参加しました。このプログラムは、企業の技術を学校に適用し、共同して環境対策に取り組むとともに、環境に関する若きリーダーを育てるものです。

FMALは、プリンセス・エリザベス小学校で行われたプログラムに企業パートナーの1社として参加し、積極的に支援活動を行いました。

具体的には、同校において「エコバッグのロゴマークコンテスト」を行い、優勝したロゴマーク付きのエコバッグを生徒の家族へ販売し、その収益を参加プログラムに寄付しました。

また、エコ水槽の研究にも取り組み、2年に1度水を交換するだけで水槽内環境を維持できるシステムを開発しました。FMALは資金提供のほか、社員が開発に参加し、小学生の皆さんとさまざまな交流を行いました。

こうした取り組みの結果、プリンセス・エリザベス小学校は、2007年度グリーン&グリーンスクール環境プロジェクトで3位入賞を果たし、FMALは政府から同校とともに表彰を受けました。



開発されたエコ水槽システム

富士通コンピュータ プロダクツ・オブ・ザ・ フィリピンズ(フィリピン)

Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines (FCPP) では、Work(仕事)・Wellness(健康)・Well-Being(社会とのよい関わり方)の“3W Program”を進め、会社・個人・社会の3つの視点で、仕事を含めた健康的な生活環境づくりに取り組んでいます。

また、毎年クリスマスに奉仕活動として、ストリートチルドレンや孤児院・老人ホーム・ホームレスの方々に寄付と交流を行っています。

富士通オーストラリア (オーストラリア)と 富士通ニュージーランド (ニュージーランド)

Fujitsu Australia Ltd. (FAL) と Fujitsu New Zealand Ltd. (FNZ) では、2005年9月より、社員の地域社会貢献活動への参画を支援する「Fujitsu Community Reach」プログラムを実施しています。

2007年度は、オーストラリア北部準州(Northern Territory)の高校で、遠隔地での情報通信技術の活用例を紹介しました。また、オーストラリアの首都、キャンベラ近郊で障がい者施設の修理などを行いました。



障がい者施設の修理

江蘇富士通通信(中国)

江蘇富士通通信技術有限公司(JFTT)がある蘇州市は古い歴史のある街で、JFTTの近くには遺跡が点在する花山自然公園があります。JFTTでは、ISO14001取得を記念して、花山自然公園を保護するための基金への寄付と植樹を行いました。



植樹のため花山に登るJFTT社員



コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに「FUJITSU Way」を実践する統治体制を強化していきます。

基本的な考え方

企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求し、同時に事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要です。これを実現するために、富士通では、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性と健全性を確保するため社外役員を積極的に任用しています。また、経営の監督機能と執行機能の分離を行うことによって意思決定を迅速に行い、同時に経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、①富士通の事業の機能を分担する会社、②富士通と戦略を共有しシナジーを追求する会社、という区分のもとに位置づけを明確にし、グループ運営を行っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、富士通の経営監督機関であり、常務会に代表される配下の執行機能の経営監督を行います。

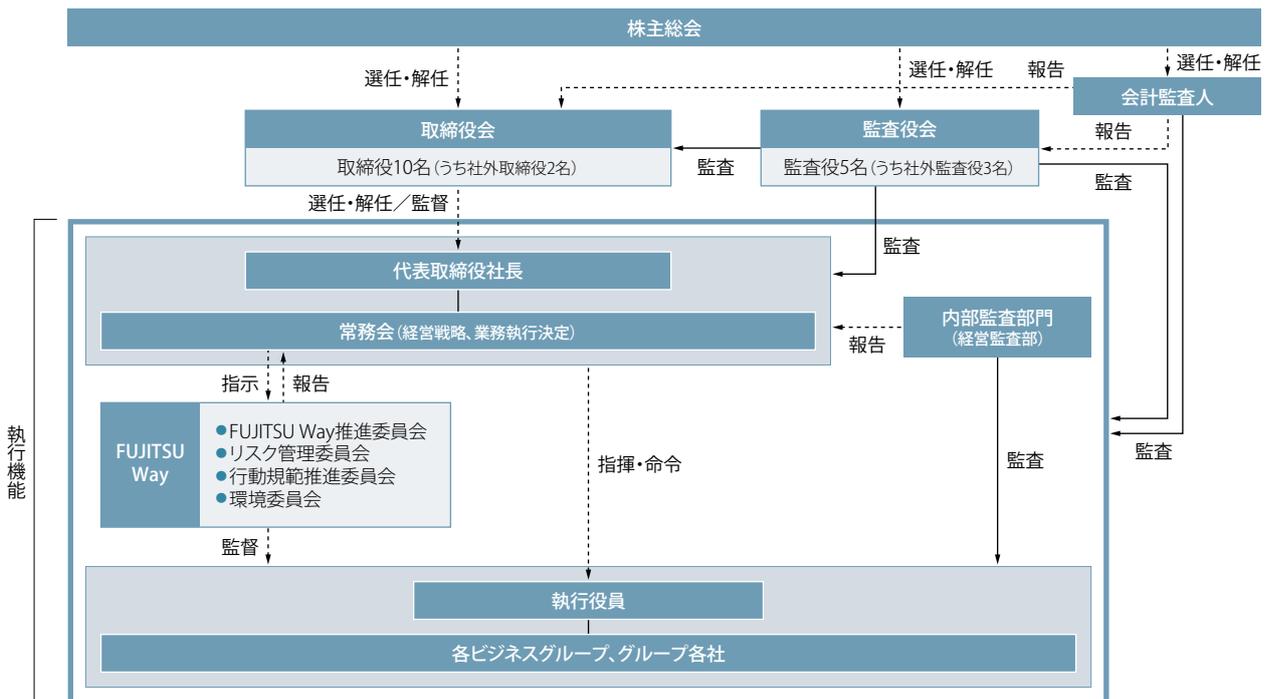
執行機能の中心を担うのが常務会です。常務会は、経営に関する基本方針、戦略など経営執行に関する重要事項を討議し、決定します。常務会に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定します。なお、常務会は、原則として月3回開催しますが、必要がある場合には随時開催します。

一方、監査機能を担うのが監査役(会)です。監査役は、取締役会および常務会などの経営監督、執行における重要な会議に出席し、取締役会による経営監督機能および執行機能の監査を行います。また、内部監査組織として経営監査部を設置し、社内および関係会社の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を常務会で定期的に報告しています。また、会計監査業務は新日本監査法人により実施されています。

なお、富士通では、指名委員会、報酬委員会のいずれも設置していません。

コーポレート・ガバナンス体制

(2008.6.23現在)



コーポレート・ガバナンス充実に向けた 取り組みの実施状況

基本的な考え方

富士通グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置づけています。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性と効率性を追求していきます。

実施状況

富士通では、取締役会において、内部統制体制の整備に関する基本方針について決議しています（2006年5月25日決議、2008年4月28日改定）。内部統制体制の整備については、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しています。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備に向けた取り組みを実施していきます。

「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、常務会直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の4つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しています。

各委員会の機能は以下の通りです。

● FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進しています。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、富士通グループ全体で展開しており、財務報告上の不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しています。

なお、内部統制システムの構築にあたっては、会計監査人の意見を斟酌しながら、プロジェクトを推進しています。

● リスク管理委員会

富士通グループにおけるリスクマネジメントを推進しています。リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行うとともに、具体的な発生事案に関する情報の把握とお客様および富士通グループ全体への影響を極小化するための対策を行っています。また、大規模災害などの不測の事態の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。重要な事項は、常務会や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、富士通グループ全体への周知徹底を行い、富士通グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

● 行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しています。社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めています。

● 環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

 **コーポレート・ガバナンス**
<http://jp.fujitsu.com/about/governance/>

※ コーポレート・ガバナンス報告書は、コーポレート・ガバナンスのページの最下部よりリンクしています。

リスクマネジメント

さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

事業を取り巻くリスク

富士通グループの事業などに伴うリスクとしては、以下の例が挙げられます。富士通グループでは、これらのリスクを認識したうえで、事態発生回避に努めるとともに、発生した場合の迅速な対応に努めます。

- 経済や金融市場の動向によるリスク
(主要市場における景気動向、ハイテク市場における変動性)
- お客様におけるIT投資動向変化のリスク
- 競合他社や業界の動向によるリスク (価格競争、技術開発競争)
- 調達、提携、アライアンス、技術供与に関するリスク
- 公的規制、政策、税務に関するリスク
- その他事業遂行上のリスク
(製品やサービスの欠陥や瑕疵、プロジェクト管理についてのリスク)
- 自然災害や突発的事象発生によるリスク

※ ここで記載したものはあくまで例であり、これに限られるものではありません。決算短信、有価証券報告書などにおいて、さらに詳細を掲載しています。

リスク管理体制とリスクマネジメントサイクル

富士通グループは、「FUJITSU Way」に基づくリスクマネジメントを推進する体制として「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会の活動を通じ、潜在的なリスクの発生予防と、顕在化したリスクへの対応の両側面から

リスクマネジメントを推進しています。

潜在的なリスクについては、富士通の各ビジネスグループとの連携を図りながら、各種リスク情報の抽出・評価・分析を行うとともに、予防対策の実行状況を継続的に確認しています。

これらの予防対策にもかかわらずリスクが顕在化した場合は、現場の第一線からのトラブルの第一報を受信した後、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図ります。重大リスクについては、常務会や取締役会に随時報告するとともに、各ビジネスグループおよび現場の第一線に対応を指示します。さらに、各主幹対応部門が協調し、原因究明・横展開・再発防止活動を行います。

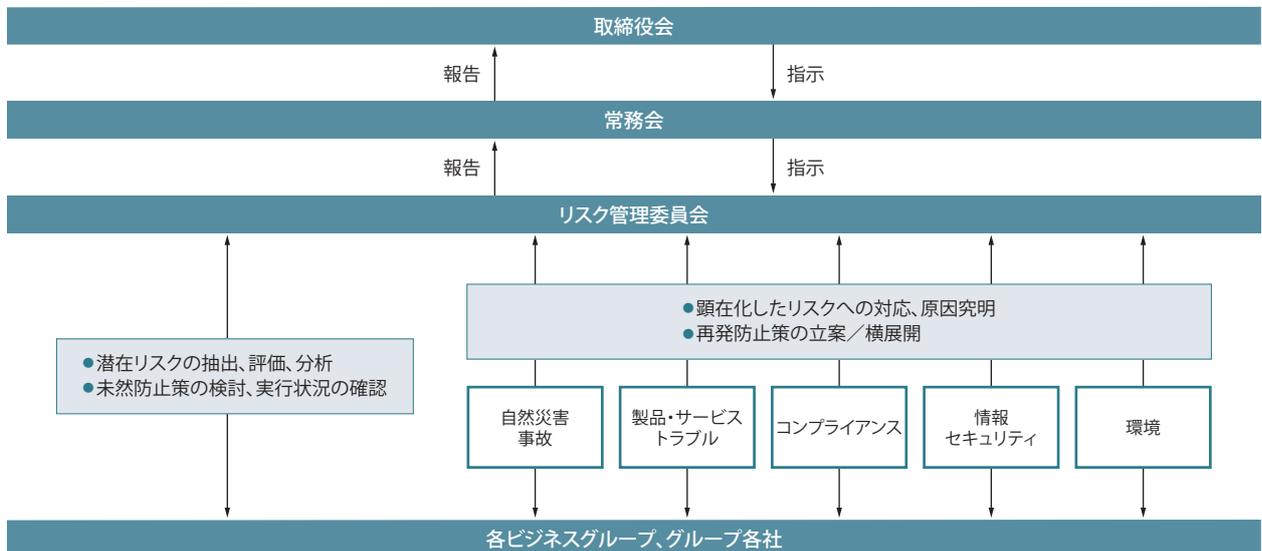
事業継続計画の策定

近年、地震や大規模水害などの自然災害や事件・事故など、経済・社会活動の継続を脅かす不測のリスクが増大しています。

富士通グループはこれらのリスク発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、現在、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の策定と事業継続マネジメントの定着化

リスク管理体制とリスクマネジメントサイクル

(2008.6.23現在)



に取り組んでいます。

また、2007年よりお取引先様各社のご協力をいただき、サプライチェーンの継続性向上に向けた、お取引様各社の事業継続計画取り組み状況の調査、および自らの取り組みを踏まえたお取引様向け事業継続計画策定の啓発セミナーを開催しています。

「全社地震防災組織」の編成

富士通グループでは、大規模な地震の発生を想定して、「全社地震防災組織」を編成しています。人的・物的被害を最小限にとどめるため、日頃から各事業所において防災検証(点検)を実施しています。

また、1995年から毎年防災の日に合わせて、全国一斉防災訓練を実施しています。2007年は、新潟市を震源とする震度6弱の地震が発生したと想定し、情報システムの復旧訓練を行うとともに、当社が新たに策定した事業継続計画の手順に基づき、一部業務の代替拠点への切り替え訓練も行いました。

リスクマネジメント教育の実施

富士通は、リスクを未然に防ぎ、また万一リスクが発生した場合でも、被害の拡散・拡大を最小限にとどめるよう、コンプライアンスやリスクマネジメントの重要性や具体的な取り組みを社員に教える体系的な教育カリキュラムを整備しています。階層別教育における「行動規範」に関する教育や、主に新任幹部社員を対象にしたリスクマネジメント教育などを行っています。

また、情報セキュリティ、環境、自然災害に関する教育を必要に応じて行っています。

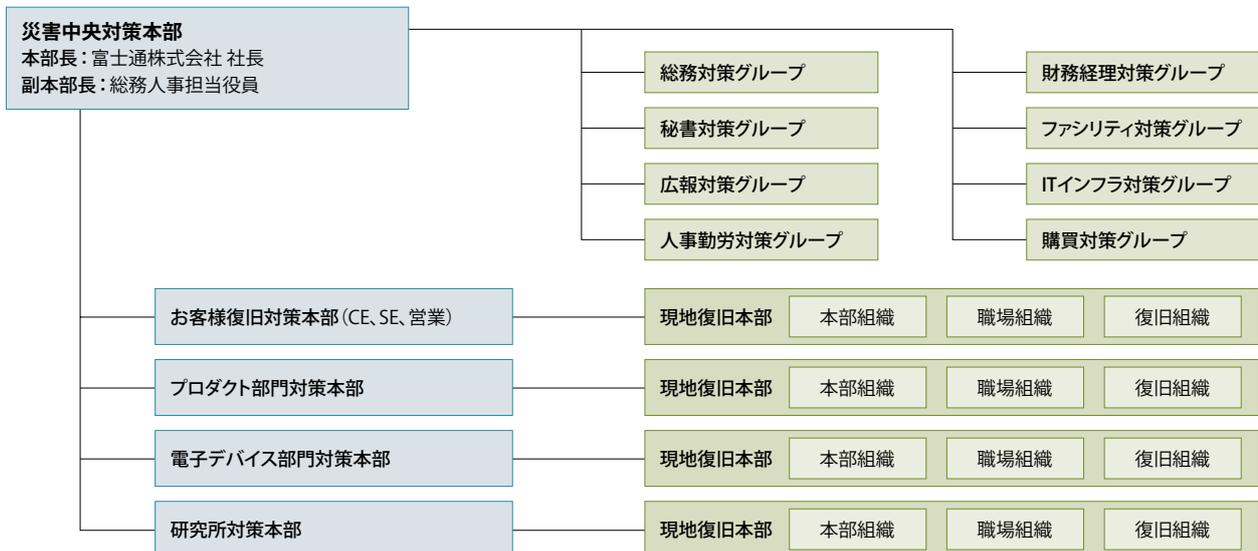
情報セキュリティ教育の推進

富士通グループでは、情報紛失・漏えい防止対策の一環として、情報セキュリティ教育を推進しています。

具体的には、富士通および国内グループ会社の社員を対象とした新入社員研修や昇格・昇級時研修の際に対面での情報セキュリティ教育を実施し、さらに、役員を含む全社員を対象としたeラーニング教育を毎年実施しています。

また、社内において有効な情報セキュリティ対策を実施している部門の活動状況を参考事例としてイントラネットで公開し、各部門における自主的なセキュリティ推進活動を促進しています。

全社地震防災組織



コンプライアンス

FUJITSU Way「行動規範」に則り、
コンプライアンスの徹底を図っていきます。

コンプライアンスに関する基本的な考え方

富士通グループは、グループの理念・指針であるFUJITSU Wayにおいて、企業理念を実現するうえで社員一人ひとりが厳守すべき基本ルールとなる「行動規範」を定めています。

この「行動規範」では、法令および社会規範の遵守に関する富士通グループの姿勢を明確に打ち出しており、社員が業務を遂行するうえでの厳守すべき事項を挙げています。

行動規範

2008年4月

富士通グループの社員として厳守すべきことを表したものです。

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

 [行動規範\(全文\)](http://jp.fujitsu.com/about/corporate/philosophy/codeofconduct/)
<http://jp.fujitsu.com/about/corporate/philosophy/codeofconduct/>

コンプライアンス推進体制

富士通は、社外の弁護士を第三者委員に加えた「行動の規範推進委員会」(現:「行動規範推進委員会」)を2004年に設置しました。

「行動規範推進委員会」では、「行動規範」に示されている社会規範の遵守の姿勢のもと、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成とそのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。

さらに、法務本部審査法規部と連携してコンプライアンス意識の浸透に向けた活動を行っています。

ヘルプライン制度の運用

富士通グループでは、社員からの内部通報・相談を受け付ける「ヘルプライン制度」を2004年9月に設け、「行動規範」の徹底に努めています。

この制度は、FUJITSU Wayに定められた「行動規範」に則って社員が業務を遂行する際、「判断に迷った場合」や「違反の疑いのある行為について通常の職制を通じて報告できない場合」、あるいは「法令や社会規範に照らして疑問が

生じた場合」での運用を想定しています。なお、この制度は富士通グループのすべての社員(出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む)を対象としています。

また、国内の富士通グループ会社でも個々にヘルプライン制度を構築し、富士通と同様の制度運用を行っています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方(関連規定の体系)

富士通グループでは、社内規定を遵守し、適正な情報管理・活用を推進するという方針のもと、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

具体的には、FUJITSU Wayの「行動規範」のなかで、機密保持に関するポリシーを明文化し、情報セキュリティに関する基盤となる考え方を明確に打ち出しています。また、この考え方に基づいて「情報管理規程」「個人情報管理規程」「他社秘密情報管理規程」「情報システムセキュリティ規程」「Fujitsu PKI利用規程※」「パソコン/ネットワーク利用規程」「知的財産権取扱規程」という7つの情報管理関連規程を設け、富士通および国内グループ会社に適用し、その遵守に努めています。

※ Fujitsu PKI利用規程

ネットワーク上での本人認証や暗号化の仕組みの利用に関する規程

ビジネスグループ単位での情報セキュリティ体制の強化

富士通グループでは、情報管理を徹底し、セキュリティの強化を図るために、全社的な情報セキュリティ管理体制の構築に取り組んでいます。

そして、富士通グループは、幅広い産業・社会に対して多岐にわたるビジネスを展開しており、個々のビジネスを推進する組織体制として、「ビジネスグループ」が設けられています。個々のビジネスの特性によって求められる情報管理や情報セキュリティ上の課題は異なることから、ビジネスの特性に応じた情報セキュリティ施策を推進できるよう、ビジネスグループ単位での情報セキュリティ管理体制を構築しています。

また、富士通内の複数の部門および一部の国内グループ会社では、ISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)認証を取得し、お客様情報など秘密情報の管理の徹底を図っています。

個人情報保護体制の強化

これまで富士通では、ビジネスを推進するうえで必要な部門でのみ、プライバシーマーク認証を取得していましたが、2007年8月に富士通全社としてプライバシーマーク認証を取得しました。

これまでも富士通では、「個人情報保護ポリシー」を整備するほか、2005年4月に全面施行された個人情報保護法に準拠した「個人情報管理規程」を定めるなど、個人情報の管理体制を強化してきましたが、プライバシーマークの認証取得を契機にさらなる個人情報保護体制の強化を図っています。

具体的には、「個人情報管理規程」のもと、各本部で個人情報の管理を行っています。また、各本部で管理される個人情報のうち、とくに慎重な取り扱いが求められるものについては、これを取り扱うプロジェクトごとに細則を整備したうえで、監査責任者が、その遵守状況を審査し社長に報告しています。

また、国内グループ会社でも、ビジネスを推進するうえで必要に応じて各々プライバシーマーク認証を取得し、個人情報管理の徹底を図っています。



知的財産の保護

知的財産保護の基本的な考え方 グループ一丸となった取り組みを推進

富士通グループは、FUJITSU Way行動規範のなかで「知的財産を守り尊重します」と明記しています。富士通グループでは、この行動規範に則り、すべてのグループ社員に対して「知的財産は重要な経営資産であり、富士通グループの事業活動を支えている」ということ、そして「知的財産は、パートナーとしての富士通グループに対するお客様からの安心感・信頼感につながっている」ということを、常に意識して行動することを求めています。

知的財産活動を支える組織体制とそのミッション

「法務・コンプライアンス問題全般への対応」から、「全社的な知的財産戦略の企画・立案と権利の取得・維持・管理」、「知的財産権のライセンス交渉」、「標準化活動を戦略的に行うための企画・立案およびその推進」、「ビジネスを取り巻く種々の情報の調査・収集と社内の各部門への提供」まで、富士通における法務・知的財産に関する幅広い業務を担うのが、法務本部、知的財産権本部です。

また、特許については、さまざまな角度から調査を行う専門の調査子会社テクノリサーチ社が、特許出願のための公知例調査（特許出願しようとしている技術が既に第三者により公表されているか否かを確認する調査）や、出荷前の商品・サービスに関する他社特許についての調査などを行っています。

このほかに個々のビジネス、研究開発のなかで知的財産を活かすために、各事業部門に知的財産戦略責任者を配しています。

「知的財産の尊重」のために

他社の知的財産を侵害することは、富士通自身が事業機会喪失という直接的な影響を受けるにとどまらず、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。このような事態が発生することのないように、富士通では、各種の社内規程やその規程を実務のうえで実行するための手続を整備しています。加えて、知的財産の侵害は「商品・サービスの欠陥」にほかならないという認識のもと、研究開発の初期段階や商品・サービスの出荷前に、他社の特許出願状況調査の徹底を図るなど、他社特許の侵害を回避するために最大限の努力を図っています。

他社の権利を尊重すると同時に他社による富士通権利の侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。

 **知的財産報告書**
<http://jp.fujitsu.com/about/ip/planning>

※「2007年度知的財産報告書」は知的財産戦略ページの最下部よりリンクしています。

お客様とともに



お客様に関する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「かけがえのないパートナーになります」に基づき、あらゆる発想と行動の原点をお客様に置き、お客様の成功に貢献し、お客様のパートナーとなり、ともに成長することをめざしています。

「お客様起点」の実践

富士通グループは、あらゆる発想と行動の原点をお客様と現場に置き、お客様の变化を受け止め、お客様との約束を守ることにより、「かけがえのないパートナー」となることをめざしています。

お客様への製品・サービスの提供にあたっては、安心してご使用・ご活用いただくために、品質向上に向けた取り組みを徹底しています。また、お客様との接点となる営業・SEをはじめとするスタッフは、さまざまな形でお客様とのコミュニケーションを図っています。こうしたコミュニケーションを通じてお客様から寄せられた重要なご意見・ご要望は、経営幹部層に伝達し、経営テーマとして対応を検討しています。

お客様とのコミュニケーション

富士通グループでは、お客様のシステム構築に直接携わる営業・SE・CEなどによるお客様への対応に加え、よりお客様に満足いただくための各種相談窓口の設置やお客様相互のコミュニケーションを深めるための活動を行っています。

WEB 富士通お客様総合センター

<http://jp.fujitsu.com/contact/customer/>

Azbyテクニカルセンターウェブサイト(個人のお客様向け)

http://azby.fmworld.net/support/intro/azby_tech.html

FUJITSUファミリー会

<http://jp.fujitsu.com/family/>

「経営品質プログラム」のフレームワークに基づく組織運営

富士通グループでは、お客様を起点とした行動を確実に実践するために、各部門において「経営品質向上プログラム※」のフレームワークに基づく組織運営を行っています。フレームワークに基づいて検討された経営課題については、事業計画化し、確実に実行することで、お客様を起点とした革新を常に実施していける組織づくりをめざしています。

※ 経営品質向上プログラム

世界的な経営革新のデファクトスタンダードといわれている米国「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」を範とした「顧客本位に基づく卓越した経営」を実現するためのフレームワークです。

品質向上に向けた取り組み

富士通グループでは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「お客様と社会の信頼を支えます」に基づき、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、その維持・向上にたゆまず取り組んでいます。

品質保証体制

富士通では、製品やソリューションの開発において、第三者による開発プロセス監査と妥当性検証による品質確保を図っています。とくに、製品開発・製造の過程では、デザインレビューを中心に、部品・ユニットの信頼性の評価、システムとしての評価などを実施し、品質確保に努めています。また、富士通が購入し、装置に組み込む部品やユニットについても、お取引先と品質保証内容について合意したうえで、共同で品質確保に取り組んでいます。製品出荷の際には、社長直属の組織で、開発・製造・試験において第三者的な立場にある品質保証本部が、出荷可否を判断します。

これら品質保証の取り組みは、1992年から事業所単位で認証を取得しているISO9001の仕組みのなかで、継続的に改善しています。

Qfinity活動であらゆる業務の品質を改善

富士通は、「信頼と創造の富士通」をキャッチフレーズに、1966年から主に製品の機能や信頼性の向上を目的とした「高信頼性運動」を推進し、1977年からは製品のコストダウンや事務の合理化などを目標とした改善工夫提案「VE (Value Engineering) 推進活動」を展開してきました。そし

てその成果を継承し、新しい時代に対応した品質改善活動をめざして2001年4月からスタートした取り組みが「Qfinity活動」です。

富士通は、Qfinityの概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性だけでなく、お客様対応、納期対応、コスト低減など含めた「あらゆる業務の品質」を、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。Qfinity活動のテーマは、各部門の重点施策に基づくものから、日常的な職場の課題を解決するものまであり、個々のテーマごとにグループで活動する「プロジェクト活動」、個人が提案する「改革・改善提案」の二つの方法で活動を行っています。なお、富士通の社員は、いずれかの活動に参加することを原則としています。

また、富士通はQfinity活動においても徹底したIT活用を図っています。イントラネット上に設けられたウェブベースの情報システム「Qfinityシステム」により、すべてのQfinity活動の情報は共有され、これにより目標・プロセスのベンチマーキング、技術、ノウハウなど「情報」と「知」が有効に活用されています。加えて、富士通グループでは、Qfinity活動の成果共有を促進するために、Qfinityシステムを通じた積極的な情報発信を行うほか、活動事例発表などを行う「Qfinity全社大会」を毎年開催しています。

Qfinity全社品質向上活動



Qfinityは富士通の「品質改善の型」	Qfinity活動を支える徹底したIT活用
<ol style="list-style-type: none"> あらゆる業務の品質をPDCAサイクルを用いて徹底的に追及 重要施策課題から日常的な課題まで、すべてを改善 テーマごとのグループによるプロジェクト活動と、個人ごとの改革・改善提案を両輪として活動を推進 富士通社員全員で改革活動に組み込む 	<ol style="list-style-type: none"> Qfinityシステムで活動情報を共有 目標、プロセスをベンチマーキング 技術、ノウハウを蓄積し全社で共有 Qfinity活動の成果をウェブサイトで情報発信し全社員で共有 「Qfinity全社大会」を毎年開催し、優秀な活動を発表し、表彰することによりQfinity活動を活性化

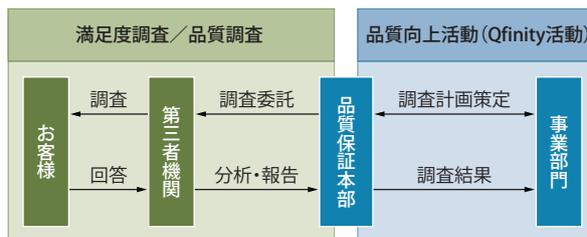
さらに2004年下期からは、「製品・サービス・お客様対応の品質No.1をめざす」ことを重点目標に設定し、この達成に向けて、お客様起点とTPS (Toyota Production System) 思想※をとり入れたQfinity活動を推進しています。

なお、Qfinity活動の考え方は、富士通グループに対しても適用を進めています。

こうした取り組みを経て出荷・提供された製品・サービスについて、富士通では、第三者機関による、お客様の満足度および品質調査を実施し、その結果を事業部門へフィードバックすることで、たゆまぬ品質向上に努めています。

※ TPS思想とは、TPSを製造工場だけの「生産方式」と考えず、「実践的な改善の仕組み、考え方」さらには「経営革新の考え方」と考える思想です。

Qfinity活動による品質向上の取り組み



「リチウムイオン蓄電池の電気用品安全法規制」への取り組み

近年、これまでに想定されなかったような「蓄電池を原因とする事故」が発生しています。とくに、ノートパソコンや携帯電話などの携帯電子機器に使用される「リチウムイオン蓄電池」の発火・発煙事故が増えています。

こうした蓄電池による事故の未然・再発防止を図るため、2007年11月に「電気用品安全法」が改正され、1年以内(2008年11月20日まで)に施行されることが決まっています。法施行後は、対象となるリチウムイオン蓄電池を新たな技術基準に適合させ、製造・輸入・販売の事業を行う事業者は各種義務が課されます。

富士通においてもリチウムイオン蓄電池を搭載した携帯電子機器を製造・販売しています。このため、社内基準改定、集合教育、品質会議などを通して、改正電気用品安全法の規制対象リチウムイオン蓄電池に対する適切な対応につき周知を図り、遵法対応を確実にし、お客様に安心していただける製品を提供します。

ユニバーサルデザインの推進

富士通グループは、ユニバーサルデザインを企業の社会的責任の一つとして捉えて自ら積極的に実践し、その成果を製品やサービスに活かすことで、利用者の満足度を高め、お客様のビジネスのさらなる発展に貢献することをめざしています。

お客様のビジネスに貢献するユニバーサルデザイン

今日、ITはビジネスや日常生活になくてはならない技術として、あらゆる場面で活用されています。そして、ITが高度化し、社会に広く浸透していくなかで、ITを利用する人々もますます多様化しています。

富士通グループでは「誰もがIT社会に参加できること」をめざして、より多くの人々がITを安心・安全かつ効率的に活用できるよう、人間の特性に配慮した「人間中心のデザイン (Human Centered Design)」をさらに進め、以下にあげる、4つの視点のもと「ユニバーサルデザイン」に取り組んでいます。

- **五感をおぎなう**
視覚や聴覚など、五感の機能低下が、製品やサービスの利用制限にならないよう、多様な、利用方法を提供します。
- **身体をいたわる**
体格や筋力の違い、運動・姿勢の制限、車いすの利用の有無などによらず利用でき、負荷や疲労が最小限になるよう、

寸法、配置、操作方法、操作力などを設計します。

- **経験や文化を気づかう**
多様な経験や文化を持つ利用者が理解でき、誤解が生じないよう、言葉や表現方法に配慮した情報を提示します。
- **使いやすさを極める**
全ての利用者の作業の安全性・安心感、効果・効率、満足感などが高まるよう、徹底的に使いやすさを探求します。

 富士通のユニバーサルデザイン
<http://jp.fujitsu.com/about/design/ud/>

現場の全体最適をめざす ユニバーサルデザイン・ソリューション

より多くの人々がIT社会に参加できるようにするために、富士通グループでは、ユニバーサルデザインの第一歩として、人間特性の研究はもちろん、ITを用いる「現場」を理解することからユニバーサルデザインを考えています。

具体的には「ITシステム」のみならず、「使われる場 (Workplace)」、「適用する業務やコミュニケーション (Work Style)」にも着目し働く人の意識、業務、空間、環境負荷など、富士通グループの調査手法により、現場の課題を総合的に明らかにします。その課題に対し、ユニバーサルデザインの視点から、最も効果的な解決策をお客様に提供することで、お客様とともに、誰もが参加できるIT社会の実現をめざしていきます。

富士通グループのユニバーサルデザイン事例

誰もが参加できるIT社会を実現していくために、より多くの人々の使いやすさを意識した、製品・サービスの提供を推進しています。



セルフチェックアウトシステム
簡単な操作でお子様を含め家族みんなの楽しいお買い物をサポートします。



らくらくホンプレミアム
ワンセグ、おサイフケータイなど最新の機能を、らくらくホンの使いやすさで提供します。



Fujitsu Accessibility Assistance
より多くの人々が活用できるWebを作るためのツールで、通算20万本のダウンロード数となりました。また、「ユニバーサル・デザイン・アワード 08」を受賞しました。

 ユニバーサル・デザイン・アワード 08
http://www.ifdesign.de/projects_udaward_index_e

手のひら静脈認証装置「PalmSecure」のグローバル展開

富士通は、手のひら静脈パターンによる個人認証を可能にする手のひら静脈認証装置「PalmSecure (パームセキュア)」を2004年に製品化し、国内市場向けには金融機関をはじめ、さまざまな業種・業態の企業のPCログイン・入退出管理・勤怠管理システムなどに適用されてきました。

そして2006年からは、海外市場への出荷を開始し、現地の関係会社との連携を図りながら、システムの導入を推進した結果、「PalmSecure」はこれまでに34ヶ国で採用され、約3万台の稼働実績を挙げています。

海外における「PalmSecure」導入事例

in North America Carolinas Healthcare System様(アメリカ合衆国)

富士通コンピュータ・プロダクツ・オブ・アメリカ (FCPA) は、2007年7月に総合医療機関であるCarolinas Healthcare System様(ノースカロライナ州およびサウスカロライナ州)に手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を利用した患者情報システムを提案し、導入していただきました。

これにより、患者情報の登録や本人特定、診療記録の適切な保管を実現し、個人情報の盗難や保険詐欺から患者を守るとともに、各患者に対する適切な治療を可能としています。

in South America Banco Bradesco S.A.様(ブラジル)

富士通ブラジル (FBR) は、2006年7月にラテンアメリカ最大の金融機関であるBanco Bradesco S.A.様に対して、手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を提案。「高い認証率」「外的な影響を受けにくい」「非接触で衛生的」といった面が高く評価され、現金預貯金機(ATM)に採用され、2007年1月より稼働しています。

手のひら静脈認証の特徴

- 静脈は体内情報のため、偽造されにくく、またその情報を盗まれにくいいため高度なセキュリティを実現します
- 手のひらの静脈は指の静脈に比べ、約300倍の情報量を持つことから、高精度な認証が可能になります
- 手のひらの静脈は、寒さによる血管収縮の影響を受けにくいいため、認証の精度が安定しています
- 手のひら静脈認証装置は、非接触での認証が可能であり、衛生的なシステムです

in Europe Siemens AG様(ドイツ)

富士通はSiemens AG様と、2007年8月に生体認証分野において協業関係をむすびました。これによりSiemens社が展開する生体認証ソリューション「ID Center (アイディセンター)」に、手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を採用していただきました。

寒さによる血管の収縮などの影響を受けにくい手のひらを使用した認証は、欧州の寒冷地における運用に適合していることが導入された理由の一つです。

in Asia 中国電子商務協会様(中国)

富士通(中国)有限公司(FCC)は、2008年3月に中国企業の電子商取引における信頼性を格付けする中国電子商務協会様(所在地:北京)に、手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を提案。高い認証精度や認証操作の容易性が高く評価され、マウス型のPalmSecureを採用・導入していただきました。中国電子商務協会様では、これまで、評価企業の情報入手や評価結果の報告を行う際に、IDとパスワード認証により格付けシステムにアクセスしていましたが、新システムにより、事前登録された人物だけがパソコンへアクセスすることが可能となり、強固な情報セキュリティを実現しています。



社員とともに



社員に関する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「多様性を尊重し成長を支援します」に基づき、社員の多様性を尊重し、また、社員が仕事を通じてその能力や専門性を高め、自己の成長を実現できるよう支援します。

人権の尊重

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範の一番目に「人権を尊重します」と掲げています。これは「あらゆる企業活動のなかに、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を社員に明示したもので、この精神を実際の行動で示していくことを徹底しています。

あわせて、富士通グループとしての雇用における人権への姿勢を明確にするため、「雇用における人権尊重に関する指針」を定め周知しています。

人権啓発活動の推進

富士通グループでは、同和問題やセクシュアルハラスメント、パワー・ハラスメントなどのさまざまな人権問題を課題に、全社員に対して人権啓発研修を継続的に実施し、人権意識の浸透を図っています。また、社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、社員からの相談に対応しています。

これらの活動を通じて、人権を尊重する組織風土を醸成し、働きやすい快適な職場づくりに努めるとともに、社員一人ひとりが社会の一員として、差別解消に向けて行動することができるよう、人材の育成に努めています。

富士通グループ 雇用における人権尊重に関する指針

FUJITSUは、人権の尊重を根底に据えた企業活動を展開するにあたり、それぞれの国や地域におけるさまざまな人権問題に取り組み、人権問題の本質を正しく理解し、認識し、差別のない明るい企業づくりに向けて組織的に取り組みます。

1. 雇用における機会均等と人権尊重

FUJITSUは、雇用における機会均等に努めます。
FUJITSUは、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向、およびその他のビジネス上の正当な利益と関係しない要素に基づく差別を致しません。

多様性(ダイバーシティ)の尊重

障がいの雇用

富士通では、開発職、営業・SE職をはじめとするさまざまな職種で障がいのある方が活躍しています。採用にあたっては、自社セミナーの開催やハローワーク、就職支援業者主催の面接会に参加し、多くの方とお会いする機会を設けています。また専用パンフレット、障がい者採用ホームページなどを通して、活躍する社員のオープンな情報提供に努めています。職場配属にあたっては、本人の能力が最大限発揮できるよう職場と連携し、人材育成～定着の観点で、入社後も面談を実施するなど、長期的なフォローを推進しています。

障がい者雇用率の推移(富士通)



グローバルな人材の雇用

ビジネスのグローバル化に伴い、国内グループ会社も含め、グローバルな採用活動を進めています。とくに富士通では、国内外の留学生向けキャリアフォーラムや自社セミナーの開催、海外有力大学におけるオンキャンパスリクルーティングを通して、多くの外国籍人材を採用しています。今後も積極的にグローバルな観点で人材を採用していきます。

2. 雇用における法令遵守

FUJITSUは、社員の雇用において、事業活動を行う各国・各地域の適用法令を遵守します。

3. 強制労働、児童労働の禁止

FUJITSUは、強制労働をさせません。
FUJITSUは、児童労働をさせません。

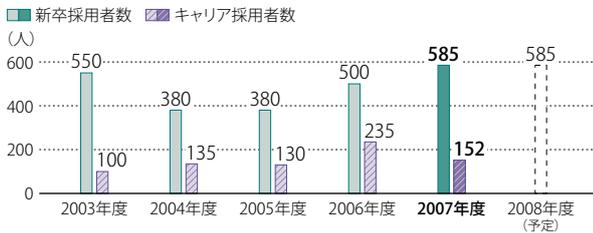
4. 働きやすい職場環境

FUJITSUは、社員の安全と健康に配慮し、働きやすい職場環境づくりに努めます。

雇用・処遇機会の均等に向けた取り組み

学歴・年齢・性別などによらない採用を行うとともに、入社後の昇級・昇格に関しても、成果およびコンピテンシーと連動した処遇を提供しています。また、女性社員の幹部層への登用も積極的に推進しており、あらゆる面での機会均等に向けた取り組みを一層推進しています。

新卒採用者数／キャリア採用者数の推移



女性幹部社員比率(富士通)



「J-win Award敢闘賞」の受賞

(株)富士通ワイエフシーは、NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-win)より、ダイバーシティへの取り組みと女性活躍推進の土台を築いた功績について、「第1回J-win Award敢闘賞」を受賞しました(2008年2月)。



第1回J-win Award敢闘賞の挿

働きやすい職場環境の提供

仕事と出産・育児・介護などの両立支援

富士通は、仕事と子育てや介護の両立のための働きやすい環境づくりや、多様な労働条件の整備を行い、すべての社員がその能力を十分に発揮できるよう取り組んでいます。また、「次世代育成支援対策推進法」に則った「行動計画」

を策定し、第1期(2005年4月1日～2007年3月31日)*については厚生労働大臣より2007年の認定を受けました。このほか、ベビーシッター費用補助制度、リフレッシュ休暇制度、ボランティアなどを目的とした休暇制度を整備するとともに、事業所内託児所の設置・運営などを実施しています。



次世代育成支援対策推進法
第14条第1項の厚生労働大臣の定める表示
(次世代認定マーク)

* 現在、第2期行動計画(2007年4月1日～2010年3月31日)について策定、実行中です。

今後も働きやすい環境づくりに加え、働き方そのものの見直しについても、計画内容に沿って進めています。

制度利用者数(2007年度:富士通)

(単位:人)

制度名	利用者数	男性	女性
育児休職	173	7	166
介護休職	9	5	4
短時間勤務制度(育児)	163	3	160
短時間勤務制度(介護)	0	0	0
妻の出産休暇	709	709	—

テレワーク(在宅勤務)トライアル

富士通では、「仕事と生活の両立支援」に向けた、より働きやすい環境づくりや、「働き方の改革などによる生産性の向上」を図る一環として、テレワークの一層の推進と、在宅勤務の全社トライアルを実施しています。

富士通におけるテレワーク

種類	勤務場所の定義	備考
在宅勤務型	自宅	トライアル実施中
サテライトオフィス型	メインオフィスとは別のオフィス ●富士通および富士通グループ会社事業所(自席のある事業所を除く)	従来より実施
モバイルワーク型	メインオフィスとは別の場所 ●ユーザー先、出張先ホテルの部屋など	従来より実施

従業員満足度向上に向けた意識調査

富士通では、社員のモチベーションの状態、組織の活性化の状態を把握するために、毎年「従業員満足度調査」を実施しています。2007年度は、約58,000名を対象に調査を

行い、約45,000名からの回答を得ました(回答率77%、一部グループ会社を含む)。調査結果に基づいて、社員が最大限に能力を発揮し、自ら主役となって働ける環境の実現に向けて、幹部社員が自らの組織の現状に真剣に向き合い、組織内で話し合い、改善策を決定し実行しています。たとえば、全員参加の情報連絡会、組織トップとメンバーの対話、部門を横断した社員間の対話の促進など、それぞれの組織にあわせたコミュニケーションの活性化、一体感の醸成策を実施しています。

労働安全衛生・健康管理

富士通は、すべての社員が安全・快適に、安心して働くことのできる職場環境づくりに向けて、事業所の特性に合わせた安全衛生教育・訓練などの活動を推進するとともに、それらの活動を供給事業者などにも広げています。

また、メンタルヘルスケアを含め、社員の健康管理を支援する取り組みを進めています。

健康管理・メンタルヘルス

富士通は、各事業所に「健康推進センター」や「健康管理室」を設置し、健康診断や健康への意識を高めるための教育、保健指導、健康相談、心のケアを必要とする社員に対してのカウンセリングなどの支援活動を行っています。また、自席で健康診断結果が参照できるシステムを利用し、自己管理支援を強化しています。さらに生活習慣病対策としては、「ウォーキングラリー」を実施し、健康の維持・増進を図っています。

また、海外赴任者・長期出張者に対する支援として、赴任前教育の実施や帯同家族を対象とした健康診断の実施、赴任先からの家族を含めた保健指導・健康相談等を行っています。新型インフルエンザなど緊急対策が必要となるケースに備え、必要となる物資の供給体制も整えています。

一方、メンタルヘルスについては、全社員を対象としたeラーニング研修とストレス診断の実施、社内カウンセリングに加え、外部機関を活用したカウンセリングなどによるセルフケアの充実、さらに幹部社員に対するマネジメント研修などによるラインケアの充実などの施策に取り組んでいます。

加えて、2008年度より始まる「特定健診・保健指導」につ

いては、保険者(富士通健康保険組合)と協力して実施していくこととしており、健康支援強化のために新設したグループ会社((株)ベストライフ・プロモーション)と協働して準備を進めています。

人材育成

富士通グループは、ビジネス環境が激しく変化するなかで、将来にわたって発展し続けていくためにも、「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置づけ、「業界をリードする高度人材の育成」にグループ全体で戦略的に取り組んでいます。

人材育成機関「FUJITSUユニバーシティ」

「FUJITSUユニバーシティ」は、2002年に「富士通グループおよび業界をリードする高度人材の育成」を実現するために、富士通グループのナレッジを結集して設立した人材育成機関です。

ここでは、グループの事業戦略と密接に連動した人材育成戦略を立案し、①お客様に高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」人材の育成、②グローバルレベルのリーダーシップを発揮できる「ビジネスリーダー」の育成、③「ベースライン(全社員が共有するバリュー、スキル)」の強化を基軸とするさまざまな講座を通じて将来の富士通グループを担う人材育成を行っています。

また、大学・外部教育機関との積極的な連携、JAISMS(日本経営科学研究所)への留学生受け入れなどを通じて、富士通グループのプレゼンスをさらに高めていきます。

教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」

教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」は、富士通グループの教育インフラで、海外を含めたグループ会社の社員全員が利用できる環境になっています。

ラーニングマネジメントシステムとして、実施中の全教育プログラムの紹介・受講申込の受付、学習支援などの機能を備えており、また、eラーニングの浸透にも大きな役割を果たしています。

プロフェッショナルな人材の育成

各部門の事業戦略に連動したプロフェッショナル認定制度をベースに、業務に応じた各種スキル教育（テクノロジー教育、グローバル教育など）の充実を図り、プロフェッショナルな人材を育成しています。さらに、認定者を対象としたプロフェッショナルリティを一層高めるための精鋭教育、プロフェッショナル同士のナレッジの共有・創発を目的としたコミュニティ活動などを推進しています。なお、プロフェッショナル認定制度については、既に実施中のソリューションビジネスグループ、プロダクトビジネスグループだけではなく、順次各部門への展開を予定しています。

ものづくり教育の推進

「富士通技術学院」において、「職業能力開発促進法」に基づく認定職業訓練をベースに、富士通グループに必要な基礎学科と実技を加えた一年間の集合教育を通じて、ものづくり現場の急速な変化に対応できる生産現場オペレーターの基幹要員の育成を行っています。

また、生産現場の長となる職長の教育を含め、階層別の教育体系を整備し、組織としてもものづくりの現場を強化できるよう、研修内容の充実を図っています。

ビジネスリーダーの育成

経営者（富士通グループ会社役員、本部長）を対象とした研修に加え、将来を視野に入れたグローバルに活躍できるビジネスリーダーの育成をめざして、1999年10月にグローバル・ナレッジ・インスティテュート（GKI）を設立。各種のリーダーシップ・プログラムなどを充実させ、選抜教育と実践経験（ローテーション）を組み合わせた計画的な人材育成を



GKIでの討論風景

実現しています。また、若年層に対しては、社外派遣制度、国内、海外のMBAプログラムへの選抜派遣を行っています。

「幹部社員の人材像」を定め、キャリア形成をサポート

社員がめざすべき方向や身につけるべき能力など、幹部としてのあるべき姿を示す「幹部社員の人材像」を定め、

これをベースとした昇格の仕組みを実施しています。社員は、自己のキャリアを意識しながら、「幹部社員の人材像」を日々の能力開発の指針として活用する一方、会社としても、これを利用した人材育成プログラムを提供し、社員のキャリア形成をサポートしています。

また、幹部社員には部下のキャリアをサポートするためのマネジメント力向上の一環として、マネジメントに関するハンドブックを配布し、これに基づく教育を行っています。

人材流動化の促進とキャリア支援

富士通では、時代とともに変化し続ける経営環境やニーズに対応し続けるために、成長分野など一層の人員強化が必要な分野・職種への最適配置を行い、専門性を強化するための各種研修やフォローを実施しています。

また、社員の働き方の多様化が進展するなかで、社員自らが仕事の方向性を選択できる「社内公募・FA制度」を導入するほか、キャリア研修・カウンセリングなどの各種キャリア形成支援を行っています。

社内制度による異動者数（2007年度：富士通）

（単位：人）

制度名	異動者数
社内公募制度	118
FA制度	63

「セルフ・プロデュース支援制度」の実施

エイジレス社会を見据えた本人の働きがい・生きがいにつながる多様なキャリアプラン実現を可能とするための「セルフ・プロデュース支援制度」を2006年より実施しており、社員自らの積極的なキャリア展開を後押しし、定年前の早い時期から転職・独立などの機会拡大を支援しています。

「定年後再雇用制度」の実施

定年は60歳となっていますが、改正高年齢者雇用安定法の施行（2006年4月1日）に伴い、定年後再雇用制度を実施しています。60歳以降も継続して勤務を希望し、自己の能力発揮に高い意欲を持つ方全員に対して、働きがい・やりがいにつながる活躍の機会を提供しています。

株主・投資家の ために



株主・投資家に関する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「企業価値を持続的に向上させます」に基づき、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を持続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

株主還元の基本方針

富士通の定款第41条に規定される剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことをめざしています。

2007年度は、会計基準の変更や保有する株式の時価が著しく低下したことなどにより特別損失を計上したものの、本業の回復により、着実に利益が出る体質へと改善されつつあります。このため、当期の期末配当金については1株あたり2円増配し、1株あたり5円とし、中間配当(1株あたり3円)と合わせた年間配当金は1株あたり8円とします。

なお、剰余金の配当については、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。

 決算短信
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance>

情報開示に関する基本方針

富士通は、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しています。また、規則に該当しない場合や自社にとって不利な情報であっても、投資判断に関わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としています。

株主総会の開催

富士通は、できるだけ多くの株主の皆様に株主総会に出席いただくために、総会集中日を避けるなど開催日程を工夫しています。また、招集通知の早期発送(約3週間前)に加え、海外の株主の皆様に配慮して、英文の招集通知の発送なども実行しています。

さらに、2002年6月開催の株主総会より導入しているインターネットを用いた議決権行使に加え、2006年6月開催の株主総会より、機関投資家向けに、議決権行使プラットフォームを用いた議決権行使の方法を採用しています。

株主総会にご出席いただけない株主の皆様に対しては、



株主総会(2008年6月)

札幌、名古屋、大阪、福岡に中継会場を設けており、また、当社ホームページ上で、株主総会の様子を後日ストリーミング配信しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応や国内外の投資家訪問、富士通ホームページによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、コミュニケーションに努めています。

また、プレスリリースを行い、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

各種ミーティングを開催

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会のほか、経営方針説明会や事業説明会を開催しています。

これらの説明会、ミーティングでは、社長が経営全般、担当役員が数字を含めた経営状況、各ビジネスグループ長が具体的な戦略、執行役員が現場の状況、というように経営陣が直接説明しています。また、こうしたミーティングのほか、随時、スモールミーティングや1対1の個別取材にも積極的に対応しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北米で海外ロードショーを行うほか、当地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。また、毎年、「アニュアルレポート」を発行するとともに、富士通ホームページを通じて、主要なプレスリリースについては日本語と同時に英語でのリリースを行うことを原則とするなど、国内と同様の情報提供に努めています。



アニュアルレポート2007
(2007年3月期)

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時、本決算時に「中間報告書」「報告書」を送るほか、富士通ホームページにおいてアナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算発表会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。さらに2006年5月より、個人株主・投資家の皆様に向けた専用ホームページを設け、「富士通の紹介」「富士通の強み」「富士通の財務体質」「富士通のこれから」「ウェブ決算説明会」など、皆様を知っていただきたい当社情報をまとめました。

また、富士通ホームページにお問い合わせフォームを掲載し、双方向のコミュニケーションに努めています。



個人投資家向けホームページ

2007年度の主要IR活動実績

	2007年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2008年 1月	2月	3月
株主総会				●株主総会								
経営方針説明会			●経営方針						●外国人投資家セミナー			
国内 決算説明会		●本決算			●1Q決算				●中間決算		●3Q決算	
事業説明会/ 外部セミナー	●半導体事業 ●R&D/知財					●アウトソーシング事業 ●サーバ事業 ●SI生産革新					●半導体新会社 ●環境	
海外 事業説明会/ 外部セミナー											●海外戦略	
ロードショー			●欧州	●北米		●アジア			●欧米			●アジア

お取引先とともに



お取引先に関する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「共存共栄の関係を築きます」に基づき、お取引先と相互に切磋琢磨を積み重ねることにより、長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力を一層発揮し、共に繁栄・存続していく、共存共栄の関係を築いていきます。

CSR調達の推進

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」という方針に則り、調達活動を展開しています。また、富士通では自社の事業活動にとどまらず、サプライチェーンにおけるCSRの推進を図るという観点から、お取引先とともにCSRを踏まえた調達活動に取り組んでいます。2006年3月には、調達方針に「CSRに配慮した調達活動の推進」を明示するとともに、お取引先への要請事項として新たに「CSR調達指針」をとりまとめ、公表しました。

2007年度は、CSR調達をより一層強化するために、国内

におけるお取引先のCSR経営の推進状況調査を実施したほか、東南アジアなどを中心に海外取引先のCSR経営の状況を個別に確認しました。

2008年度は、CSR調達のグローバルな展開をめざすとともに、お取引先評価制度の評価基準にCSR経営の推進状況を追加するほか、取引基本契約にCSR条項を盛り込むなど、CSR調達をさらに具体的に実践していく予定です。

 [富士通調達方針・富士通CSR調達指針](http://jp.fujitsu.com/about/procurement/)
<http://jp.fujitsu.com/about/procurement/>

調達におけるお取引先との連携

グリーン調達の推進

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達の基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」として定め、お取引先の協力のもと、グリーン調達活動を推進しています (P49参照)。

第5期富士通グループ環境行動計画では、より一層の環境負荷低減を図るために、お取引先に“環境マネジメントシステム (EMS) 構築・運用のさらなる高度化”に対応いた

富士通 CSR調達指針

1. 地球環境保全

「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少なく、有害物質を含まない製品・サービスを提供します。

2. 法令遵守 (コンプライアンス)

国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反しません。

3. 人権尊重・労働・安全衛生

- 一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長または許容しません。
- 従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
- 児童労働、強制労働を行いません。

4. 製品・サービスの安全性・品質の確保

製品・サービスの安全性と品質を確保します。

5. 情報セキュリティの維持・推進

自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情報セキュリティを維持・推進します。

6. 公正取引・企業倫理

1. 公正な商取引

公正、透明、自由な競争を尊重し、不公正な手段による商取引を行いません。

2. 秘密情報・個人情報の保護

自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。

3. 知的財産の保護

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。

4. 贈収賄等の禁止

公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、横領等を行いません。

けるよう協力要請しています。具体的には、レベルアップ説明会などを通じ、EMSの第三者認証取得や富士通グループ環境マネジメントシステム(FJEMS)の構築に対応していただけよう、働きかけています。

また、サプライチェーン全体における製品含有化学物質を適正に管理するために、お取引先に対してJG PSSI*1が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制(CMS*2)の構築に対応いただけるよう、協力をお願いし、お取引先を支援しながら源流管理に基づく含有化学物質の管理強化を推進しています。

※1 JG PSSI グリーン調達調査共通化協議会

※2 CMS Chemical substances Management Systemの略

 富士通グループのグリーン調達基準
<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

お取引先と連携したCSRの推進

● CSR説明会の開催

富士通では、2007年11月、お取引先約180社を対象に、CSRに関する説明会を開催し、「富士通CSR調達指針」およびCSRに関する具体的な取り組み事項を記載した「富士通CSR推進ガイドブック」(JEITA サプライチェーンCSR推進ガイドブック準拠)などについて説明しました。

また、説明会開催と同時に、お取引先のCSR経営の推進状況に関する書面調査を実施しました。2008年2月に調査結果をお取引先にフィードバックし、CSR経営に対する自主的な改善を要請しました。



CSR説明会



富士通CSR推進ガイドブック

● 情報セキュリティ対策の推進

ノートパソコンや記憶媒体の紛失・盗難やウィルス感染したファイル交換ソフトによる情報流出など、情報セキュリティ事故が頻発しています。富士通グループでは、事故の予防、そして再発防止のため、グループ内の情報セキュリティ対策(個人情報保護対策を含む)を強化しています。

2007年は、ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア製造の一部を委託しているお取引先と連携し、主に以下の情報セキュリティ対策を行いました。

とくに、富士通では、お取引先における秘密情報の運用管理の状況を確認するために、お取引先に対する情報セキュリティ監査を実施しています。重大な問題が発覚した場合、改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注の停止なども必要に応じて実施しています。

- 情報セキュリティ説明会の開催
(2007年10月~12月) <32回開催、延べ約1,680社参加>
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施
(2007年11月~2008年1月)
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の監査(立入調査)の実施
(2007年4月~2008年3月) <延べ約200社>

お取引先評価制度の運用

富士通では、1997年にお取引先評価制度(SPR*)を定めました。以来、この評価制度に基づき、お取引先を「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを主要お取引先約260社を対象に導入し、パートナーシップの強化を図っています。

また、2008年度からは、「環境/信頼」の評価基準にお取引先のCSR経営の推進状況という評価基準を追加しました。

※ SPR Suppliers' Performance Reviewの略

お取引先懇親会の開催

富士通では、1997年より、お取引先との懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に対して感謝状を贈呈するほか、富士通の事業計画に基づく調達方針の共有などを行うことで、お取引先との協力関係の強化に努めています。2007年度は、2008年1月に開催され、約280社のお取引先に参加いただきました。

国際社会・地域社会とともに



国際社会・地域社会とともに

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し、地球環境を守ります」に基づき、社会の一員として、企業活動を通じて豊かな社会づくりを担っていきます。

具体的には、文化・芸術活動、企業スポーツの振興、将来を担う青少年の育成、国際交流の支援、地域活動などの社会貢献活動を通じ、世界各地において地域に根ざした企業として地域社会との共生を図ります。

社会貢献活動の考え方

富士通グループでは、良き社会人として地域や社会と調和することを重要な行動指針とし、お客様、株主、社員、お取引先、国際社会・地域社会、公共機関、行政などすべてのステークホルダーの利益に配慮しながら成長する「サステナビリティ(社会の持続可能性)への責任」を果たしていくこと

をめざしています。

その一環として、富士通グループでは、将来を担う青少年の育成とさまざまな分野における活躍の場の提供に努めるほか、国際社会・地域社会との積極的なコミュニケーション活動、さらには環境保全活動(P50参照)などの社会貢献活動を推進しています。

WEB 社会貢献活動
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/community/>

2007年度の社会貢献活動ハイライト

JAIMS(日米経営科学研究所)の運営

JAIMS(Japan-America Institute of Management Science)は、1972年に富士通が全面的にバックアップして設立された大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究法人です。「日米間のビジネスウェイトが増大する将来に備えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」

2007年度の社会貢献活動の実績一覧

学術・教育の振興／国際交流

- JAIMS(日米経営科学研究所)の運営
- (財)情報処理教育研修助成財団(FINIPED)の運営
- 数学オリンピック財団／NPO法人情報オリンピック日本委員会への活動支援
- 富士通奨学金制度
- 富士通キッズサイト

文化・芸術活動

- 富士通コンサートシリーズへの協賛
- 富士通コンコード・ジャズ・フェスティバルへの協賛
- 第15回富士通杯「達人戦」の開催(将棋界唯一のシニア戦)
- 第20回世界囲碁選手権・富士通杯の開催
- 富士通レディースゴルフトーナメントへの協賛
- 川崎フロンターレの活動を支援 など

企業スポーツ

- 陸上競技
- アメリカンフットボール
- 女子バスケットボール

地域活動

- 川崎工場 春まつり
- 沼津工場 茶摘みフェスティバル
- 富士通ソリューションスクエアくすのき祭 など

災害支援

- 新潟県中越沖地震の被災地支援(2007年7月)
- 富山県高波発生の被災地支援(2008年2月)
- ミャンマー サイクロンの被災地支援(2008年5月)
- 中国四川省地震の被災地支援(2008年5月)



川崎フロンターレサッカー教室



小学生ふれあいスポーツ教室



川崎工場春祭り



富士通ソリューションスクエアくすのき祭

という当時の社長、高羅芳光の構想をもとに設立されました。現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平洋地域の人材開発と経済発展に貢献する」ことをミッションとして活動しています。

富士通ではJAITS設立以来、運営資金の拠出に加え、その活動を支援する組織を社内に設置し、JAITS日本支所として留学生斡旋のための宣伝広告、セミナー企画、外国人研修生の受け入れなどのサポートを続け、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献を推進しています。

JAITSへは、留学プログラムの卒業生約3,000名、海外セミナー参加者約19,000名など、これまで54ヶ国から延べ22,000名以上の方が参加してきました。参加者はJAITSで学んだ異文化コミュニケーションスキルやマネジメント知識、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で



JAITS玄関

WEB JAITS (日米経営科学研究所)
<http://www.jaits.jp/>

富士通奨学金制度の運営

1985年、富士通は創立50周年を記念して、日本の文化・社会・経営手法を深く理解し、将来に渡って日本と世界をつなぐビジネスエリートを育成する目的で、「富士通奨学金制度」を創設しました。当初はJAITSで日本経営を学ぶ参加者への奨学金制度として始まりましたが、1996年からはそれ以外のアカデミックプログラムへも適用範囲を拡大し、



奨学生卒業式

活躍しています。2006年には、30年以上に渡って国際交流の促進へ寄与してきたことなどが評価され、平成18年度外務大臣表彰を受賞しました。

アジア太平洋地域のビジネスパーソンに、JAITSの異文化マネジメントプログラムで学ぶ機会を提供しています。現在では対象を18ヶ国にまで広げ、累

計受給者は331名に上ります。

毎年多数の応募がありますが、英語力、学業成績、業務経験などに加え、自国の発展に寄与したいという意志などを踏まえて、奨学生を選定しています。富士通奨学金制度は、アジア太平洋諸国で事業展開している富士通グループと連携し、国際地域社会に根付いた教育を通じた社会貢献活動として、アジア太平洋地域のビジネスリーダーの育成、文化交流や相互理解の促進に貢献しています。

WEB Fujitsu Scholarship (英文サイトのみ)
<http://www.fujitsu.com/scholarship/>

「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援

富士通は、(財)数学オリンピック財団および特定非営利活動法人 情報オリンピック日本委員会の活動を支援し、将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。

数学オリンピック財団は国際数学オリンピック(IMO)への日本代表選手の選抜、派遣に関する事業を通じて数学的英才を発掘し、その一層の伸長を図るとともに、数学教育の国際的視野での改善、発展に貢献することを目的として1991年に設立されました。富士通は、設立にあたって、他2社・1個人とともに基本財産を出捐し、また、IMOへの日本代表選手の選抜大会である日本数学オリンピック(JMO)や日本ジュニア数学オリンピック(JJMO)における成績優秀者への副賞提供などの支援を行っています。

また、情報オリンピック日本委員会は、日本の数理工学分野を支える人材養成に寄与することを目的として2005年に設立され、中高生を対象としたプログラミングコンテストである国際情報オリンピック(IOI)への参加および協力事業を展開しています。

富士通は賛助会員としてその運営を支援するとともに、IOIへの日本代表選手の選抜大会である日本情報オリンピック(JOI)における成績優秀者に副賞を提供しています。



第7回 日本情報オリンピック表彰式

地域社会貢献活動

富士通グループは、環境マネジメントシステム(EMS)のサイト活動として、全国の支社・支店、工場など事業所における地域社会貢献活動を推進しています。2007年度は、清掃活動を中心に約770件の活動を行い地域社会との連携強化に努めました。

たとえば、川崎工場では、地域社会に貢献するさまざまなボランティア活動を行っています。具体的には、工場周辺の清掃活動をはじめ、春と秋には工場外柵沿いの花壇へ植栽を行っています。また、近隣のプールに生息するヤゴを救出し、工場内の大池に放つ「Yagoレスキュー大作戦」は、近隣の小学生と共同で行う毎年恒例のイベントとなっており、地域社会との交流にもつながっています。



植栽の様子

こうした活動は、昼休みの時間を利用して行われており、回を重ねるごとに社員参加者数が増加しています。2007年度は延べ1,000名以上の社員が参加しました。

自然環境保全活動

森林は、渇水や洪水などの自然災害を緩和する役割を果たすほか、野生の動植物の生息・生育の場にもなっています。また森林は、地球温暖化の原因となるCO₂を吸収する効果があります。

富士通グループでは、自然環境保護活動の一環として森林保全活動に取り組んでいます。

たとえば、富士通那須工場では、栃木県が推進する「協働水源の森づくり推進事業」の取り組みに、「富士通那須工場自然の森再生活動」と銘打ち、総勢50名の社員が参加し、コナラ、クヌギ、ヤマザクラなど150本の苗木を植栽しました。



自然の森再生活動に参加した社員ボランティア

また、富士通中部システムズでは、2004年の台風21号で土砂崩

れなどの被害を受けた大台町(旧宮川村)における植林活動を大台町、宮川森林組合と共同で実施しました。この活動には社員とその家族117名が参加し、34種282本の植樹を行いました。

「富士通キッズプロジェクト:夢をかたちに」

子どもの「理数離れ」が叫ばれているなか、富士通グループでは、「次世代の人材育成は企業の使命である」という考えから「ものづくりの楽しさ、技術のすばらしさ」を次世代に伝える取り組みとして、2007年に「富士通キッズプロジェクト」をスタートしました。

富士通グループでは、このプロジェクトが全国へと拡がり、そして未来へとつながっていく活動となるよう、ウェブサイトの一つの基軸メディアとして位置づけ、プロジェクトを推進しています。具体的には、専用ウェブサイト「富士通キッズ:夢をかたちに」を設け、そのなかで、ものづくりの楽しさや環境保全活動、ユニバーサルデザイン、さらにはパソコンの仕組みについてなど、学校の授業内容と連動した学習用コンテンツを準備し、子どもたちが楽しく学べるような工夫を施しています。

また、このプロジェクトでは、ウェブサイトを通じた情報発信のみならず、実際の活動を通して、ものづくりの楽しさを生で伝えるイベントも実施しています。

2007年の夏には、「ものづくり」と「技術のすばらしさを伝えたい」をコンセプトとして、親子で一緒に楽しめるイベント「富士通キッズイベント2007」を開催。近隣地域の小学生、全国の小学生から参加者を募り、富士通キッズサイトとの連動を図りながら、環境教育、技術展示室見学、未来の夢をかたちにするワークショップなどのプログラムを実施しました。

また、ものづくりの楽しさを伝える良質なコンテンツの



「富士通キッズ:夢をかたちに」ウェブサイト

普及と子ども向けユニバーサルデザインの発展を目的に、「富士通キッズサイト」の構築で得た当社の実践ノウハウをまとめた「富士通キッズコンテンツ作成ハンドブック」を2007年12月より、一般公開しています。公開から5ヶ月近くで、約10,000件のダウンロードがあり、良質なコンテンツづくりをめざす多くの方々に活用いただいています。

そして、ものづくりの喜び、楽しさを伝えるこうした取り組みが評価され、富士通キッズプロジェクトは、NTTレゾナント(株)主催「環境goo大賞2007 キッズ部門」優秀賞および(財)消費者教育支援センター主催「第6回 消費者教育教材資料表彰」優秀賞を受賞しました。



「環境goo大賞2007 キッズ部門」優秀賞 表彰式

WEB 富士通キッズ:夢をかたちに
<http://jp.fujitsu.com/about/kids/>

公共政策に関する活動

企業活動や一般社会生活のなかで、ITが広く活用されることに伴い、ITに関する新たな法規制や社会的ルールの策定、さらに、ITをより正しく、より快適に利用するための新たな枠組みの構築が求められています。

こうしたなか富士通では、さまざまな分野において、政策提案などの制度改革に関する対外的な働きかけを行い、また産業界のグローバルな対話を進め、より豊かで夢のある社会づくりに貢献しています。

情報セキュリティ政策策定の検討・立案に参画

少子高齢社会の進展や経済・社会のさらなるグローバル化が進展するなか、日本が抱える課題として、「安全・安心な社会の構築」や「生産性の向上による経済成長の実現」などがあげられています。こうしたなか、富士通はIT企業として、政府の政策策定の場に参画しています。

たとえば、近年、政府および金融、通信、医療といった重

要社会基盤産業における情報システム障害や、個人情報の漏えいなど、情報にまつわる問題が顕在化しています。こうしたなか官民が適切な役割分担のもとで連携し、情報セキュリティ問題に対して適切な対応を取るために、政府は「情報セキュリティ政策会議」を設置しています。富士通は、同会議に民間有識者委員として、役員が参加し、政府機関や重要インフラのセキュリティに関するガイドラインの策定など、情報セキュリティ政策の検討・立案に参加しています。

産業界のグローバルな対話

地球環境問題の解決・改善が求められるなかで「ITが果たすべき役割」について、政府のみならず民間が主導する国際的な協調や対話が求められています。こうしたなか富士通は、IT企業として果たすべき責任を考え、積極的に活動しています。

たとえば、2008年4月には、当社役員が世界議長を務める「世界情報基盤委員会 (GIIC※1)」が、東京で開催されました。「Power of Green—ICT※2は環境にとって善か悪か?」と題する年次総会を開催し、世界の民間・政府・学界のトップが環境問題や将来のIT社会のあり方について議論を行い、東京宣言をまとめました。

このほかにも富士通は、国内外のさまざまなフォーラムなどに参画し、より良い社会のあり方を情報発信・提案しています。



世界情報基盤委員会 (GIIC)

※1 GIIC Global Information Infrastructure Commissionの略

※2 ICT Information Communication Technologyの略

地球環境のために



富士通グループの環境活動

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し、地球環境を守ります」に基づき、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、全事業領域にわたり明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に活動を展開しています。

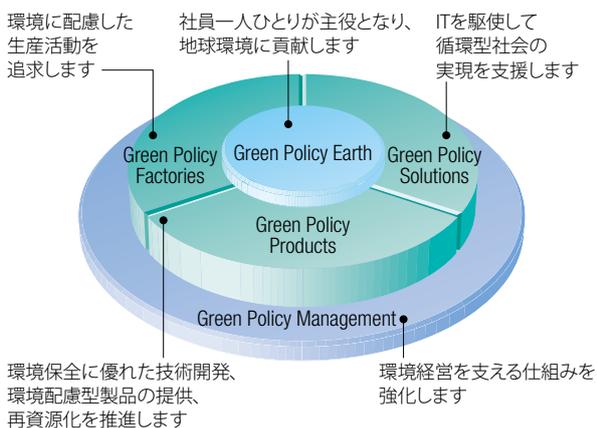
環境コンセプト「Green Policy 21」

富士通の創業以来の「自然と共生するものづくり」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表明を越える行動コンセプトとして明記したものが「Green Policy 21」です。「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践しています。また、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するための「富士通グループ環境方針」を定めています。

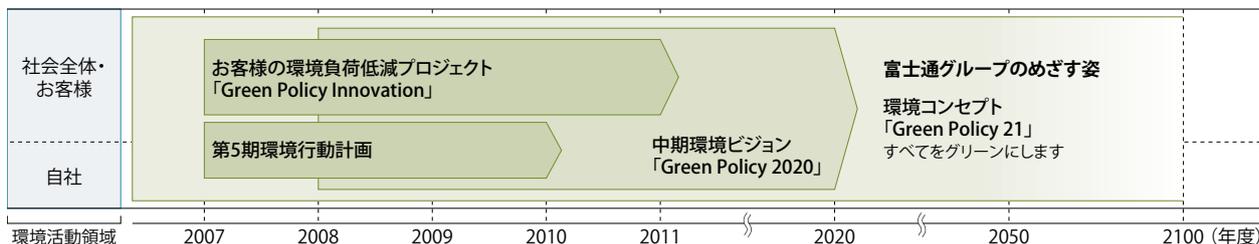
WEB 富士通グループ環境方針
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/policy/index.html>

環境コンセプト「Green Policy 21」

すべてをグリーンにします



富士通グループの環境活動体系



中期環境ビジョン「Green Policy 2020」

2020年という中期にわたって、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示したものが、中期環境ビジョン

中期環境ビジョン「Green Policy 2020」のコンセプト

「Green Policy 2020」です。ITの提供により、「低炭素で豊かな社会の実現」に貢献していくことをめざしています (P11参照)。



第5期富士通グループ環境行動計画

富士通グループでは、環境方針に則り、環境経営を強化していくための具体的な目標として中期行動計画を策定しています。現在は、「第5期富士通グループ環境行動計画 (2007～2009年度)」を策定し、この計画に則った環境活動を推進しています。

WEB 第5期環境行動計画について
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/management/plan/stage5.html>

お客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」

富士通グループが有する環境テクノロジーやノウハウを活かしたグリーンITの提供を通じて、お客様や社会で発生する環境負荷の低減をめざす取り組みです。

2007年度から2010年度にかけての4年間で、累計で約700万トン以上、お客様や社会におけるCO₂排出量の削減に貢献することをめざしています (P13参照)。

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

目標と実績

富士通グループの全事業領域を見据えた明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでいます。

第5期富士通グループ環境行動計画の進捗状況

2007年度の実績としては、環境トップランナー要素を持つスーパーグリーン製品の目標を大幅に上回る拡大や、環境ソリューション認定商品の拡大、環境社会貢献活動の展

開など、概ね順調に目標を達成しています。

ただし、使用済み製品の資源再利用量の目標については、製品のダウンサイジング化などの要因により、未達となりました。

重点5分野	第5期環境行動計画の目標	2007年度目標	2007年度実績	達成状況	関連ページ
製品・サービスの環境価値向上	スーパーグリーン製品の拡大 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2009年度末に20%以上とする	スーパーグリーン製品の比率：7%	32製品群のスーパーグリーン製品を認定。グリーン製品におけるスーパーグリーン製品の比率：18%	○	P51~
	環境効率ファクターの達成 全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「2」を2009年度までに達成する	ファクター1.5	2007年度新規開発製品のグループ全体平均でファクター2.0	○	P51~
	回収した使用済製品の資源再利用量を拡大 資源再利用量を2009年度末までに2005年度実績比15%向上する また、第4期環境行動計画で達成した事業系IT機器の資源利用率90%は維持する	資源再利用量：3%向上 資源利用率：90%以上	資源再利用量：約20%減少 資源利用率：91.8%	△	P55~
	環境ソリューションの拡大 ITソリューションにおける環境配慮を2009年度までにビジネスのすべての側面に展開する	SI・アウトソーシング領域での環境ソリューションの認定・登録分野を6分野に拡大	SI・アウトソーシング領域での環境ソリューションの認定・登録分野を19分野に拡大	○	P54
地球温暖化対策	エネルギー消費CO ₂ 削減 ●グローバル：実質売上高CO ₂ 原単位を2010年度末までに1990年度実績比28%削減する ●国内：事業所におけるエネルギー消費CO ₂ を2010年度末までに1990年度実績以下に抑制する	●グローバル：1990年度実績比63~69%削減 ●国内：1990年度実績比14%増加に抑制	●グローバル：1990年度実績比68.4%削減 ●国内：1990年度実績比10.8%増加に抑制	○	P57~
	CO ₂ 以外の温室効果ガス削減 CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量を2010年度末までに1995年度実績比10%削減する	1995年度実績比123%増加に抑制	1995年度実績比112%増加に抑制	○	P57~
	グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度の適用 2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリーまたはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上※を達成する ※ 富士通独自の評価基準を一定以上達成	認定制度の構築	認定制度を構築しトライアル実施	○	P57~
	VOC削減 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに2000年度実績比30%削減する	2000年度実績比4%削減	2000年度実績比23%削減	○	P57~
	廃棄物削減 廃棄物の発生量を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する	2005年度実績比10%増加に抑制	2005年度実績比2.4%増加に抑制	○	P57~
	物流・輸送時のCO ₂ 削減 輸送CO ₂ 排出量を2010年度末までに2000年度実績比総量30%削減する	2000年度実績比26%削減	2000年度実績比27%削減	○	P62
	ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化 環境社会貢献	環境マネジメントシステム(EMS)の推進 グローバル統合環境マネジメントシステムの質向上により本業における環境活動を強化する	●EMS適用会社と要求レベルの明確化 ●活動組織の枠組み、仕組みの見直し ●内部監査プロセスの見直し	●対象組織の実態調査 ●事業部門が主体の環境活動を開催 ●電子監査のトライアル実施	○
グリーン調達活動の推進 サプライチェーンにおける環境活動を強化する。 お取引先の活動を支援する ●お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化(ISO14001などの第三者認証システム運用)を推進する ●お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築を推進する		●部材系お取引先の60%でレベルII(FJEMS)以上のEMSを運用 ●部材系お取引先の60%でCMSを構築	●部材系お取引先の72%でレベルII(FJEMS)以上のEMSを運用 ●部材系お取引先の86%でCMSを構築	○	P49
環境社会貢献活動 社員一人ひとりが中心となり、地域社会に根ざした環境社会貢献活動を行う		環境社会貢献活動の実施件数 ●国内：すべての拠点で1件/年 ●海外：すべての拠点で1件/3年	●国内：すべての拠点で実施 ●海外：拠点の22%で実施	○	P50

※ ○：達成 △：一部未達成

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進していきます。

環境マネジメントシステムの構築・運用の状況

「ISO14001グローバル統合認証」を取得

富士通グループは、2004年度末に国内の連結子会社を対象に環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格であるISO14001の統合認証を取得しました。2005年度にはEMSの対象を海外のグループ会社に拡大、2007年度末の時点で富士通および国内グループ会社88社、海外グループ会社11社を適用範囲とするISO14001グローバル統合認証を取得しています。

また、非製造系の海外連結子会社32社においては、富士通グループ環境方針から導かれた共通基準に基づくEMSを構築・運用し、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

富士通グループ統合EMSの特徴は、事業活動のグローバル化に対応して、統合EMSもグローバル対応を図り、運用している点にあります。海外を含めたサプライチェーン全体での横断的な取り組みやRoHS指令、REACH規則(P52参照)などへの対応も含め、体系的・効率的に環境マネジメントの継続的改善を図っています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化の一環としても統合EMSを運用しています。たとえば、第5期環境行動計画の達成状況報告や、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動など環境保全活動情報(4半期ごと)の収集、また海外を含むマネジメントレビューの実施など、グループガバナンスの強化を図っています。

環境推進体制とその役割

富士通グループのEMSは、経営層の意思決定に迅速に対応できるよう、ビジネス上の事業組織(ビジネスグループ)をベースに構築されています。EMSは、それぞれの事業特性に応じた環境保全活動を推進する「ライン活動」と、工場や事業所ごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動」を組み合わせたマトリクス構造を基礎として構築されています。

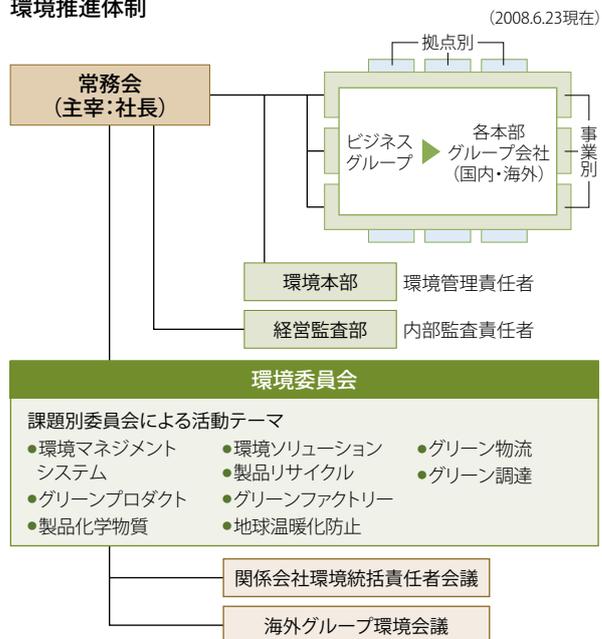
EMSの活動については、「常務会」において意思決定が行われ、各ビジネスグループに伝達されます。また、常務会の直下には「環境委員会」が設けられています。環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・

各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が、具体的な環境行動計画の立案や、EMS体制の改善などについて協議します。課題別委員会での協議結果は、環境委員会によって管理・統括され、「常務会」にフィードバックされた後、各ビジネスグループの活動へと反映されます。

またグループ会社とのコミュニケーションを強化するために、国内グループ会社のトップを対象とした「関係会社環境統括責任者会議」や実務担当者向けの「EMS責任者/担当者会議」を開催しています。一方、海外では、欧州・北米・アジア・中国の4拠点において海外グループ環境会議を開催し、グループ全体の環境活動の方向性や、マネジメントレビューの結果を伝達しています。

第5期環境行動計画で設定した「グローバル統合EMSの質向上による本業における環境活動の強化」に基づき、2007年度は、EMS適用範囲の孫・関連会社への拡大、本業における環境活動の強化および内部監査員の質の向上に関する施策を実施しました。

環境推進体制



環境監査の実施(内部監査)

富士通グループの内部監査は、監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない「経営監査部」が実施します。

2007年度は、7～12月にかけて、647ヶ所の国内外富士通グループの工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2006年度の内部監査の指摘の傾向および外部審査結果を精査し、監査方針として、①目的・目標の設定方法②自部門に適用される法令の摘出手順③不適合の是正方法④運用管理の4点を重点監査項目として取り上げ、監査を進めました。

こうした内部監査の結果、指摘総数が589件、このうち軽欠点が79件で重欠点はありませんでした。本年度の内部監査の傾向としては、環境関連法律セミナーを実施するなど社内教育の強化・徹底を図ったこともあり、法令順守関係の指摘が2006年度に比べ減少しました。

他方、環境影響評価や、環境目的・目標に関わる指摘件数は増加しました。これを改善するため各拠点に赴き、サポートを実施しました。

また、2007年度の内部監査からは、審査の合理・効率化を図るために「書類審査」を導入しました。書類審査は、事業活動に伴う環境負荷の発生量が比較的小さく、また過去の内部監査や外部審査で重大な指摘を受けたことがないオフィスや事業所を対象として実施しました。環境負荷が大きい工場や大規模事業所は、書類審査から除外されます。書類審査の効果については今後検証を重ねていく予定です。

環境に関する順法状況

2007年度は、富士通グループでは重大な環境法令違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法令違反および自主基準値からの逸脱が11件ありました。排水関係4件、土壌関係1件、廃棄物関係4件、届出関係1件、騒音関係が1件です。このうち11件すべてについて、2007年度中に是正を完了しています。2007年度にこれらの発生原因を究明済、2008年度は法令違反の発生防止対策をグループ各社に周知して再発防止に努めます。

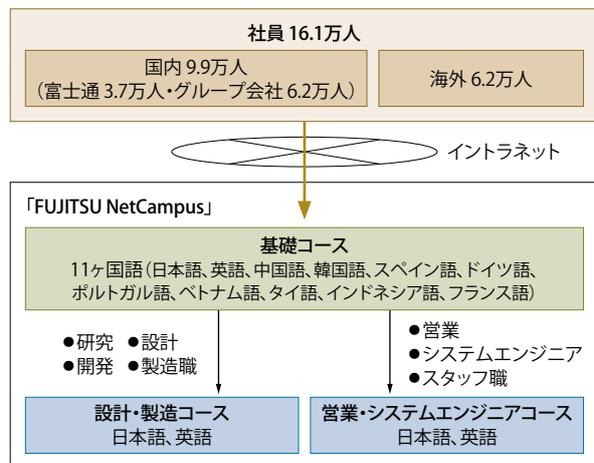
環境教育・啓発

富士通グループでは、全員参加による環境活動を推進していくための基盤として、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要であるという考えに基づき、あらゆる部門の社員を対象としてさまざまな環境教育・啓発を実施しています。

「全グループ環境eラーニング」の実施

社員一人ひとりの本業における環境保全活動への主体的な取り組みを促進するとともに、国際規格「ISO14001」に準拠した環境保全活動の実践および「第5期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践を図るために、「全グループ環境eラーニング」を実施しました。今回は、本業に即した内容にするために、「基礎コース」のほかに、「設計・製造コース」「営業・システムエンジニアコース」を設けました。

全グループ環境eラーニング



対象・内容

- 基礎コース
国内海外の富士通グループ全社員（役員含む）
地球を取り巻く危機的状況や、富士通グループの環境への取り組み、社員一人ひとりが職場や暮らしのなかでできることなど
- 設計・製造コース
国内の研究、開発、設計、製造職
環境配慮型製品設計によるお客様貢献、製造工場における環境負荷低減の重要性など
- 営業・システムエンジニアコース
国内の営業、システムエンジニア、スタッフ職
お客様の環境負荷低減の促進、ソリューション分野の環境活動など

なお、本教育をeラーニング方式で実施することにより、従来の集合教育に比べて約5,000トンのCO₂削減効果があると試算しています。

環境月間などを利用した啓発活動

富士通グループでは、環境省主催の「環境月間(6月)」などを活用して、各事業所でさまざまな環境啓発を実施しています(P41参照)。環境講演などの例年の行事に加えて、



環境映画「不都合な真実」の上映会

2007年度は新たな取り組みとして、環境映画「不都合な真実」の上映会を実施し、グループ全体で、約5,300名の社員が参加しました。

環境経営情報システム

富士通グループでは、環境経営の効率化と可視化をめざして、ITを駆使した独自の環境マネジメントツールを積極的に活用しています。

環境経営統合DBの活用

富士通グループでは、「環境経営統合DB(Global Environment Database System:GEDS)」を活用し、全世界の富士通グループ企業・事業所の環境負荷(パフォーマンス)情報を収集し、計画・実績・施策情報などを一元管理しています。

環境ISO14001運用支援システムの活用

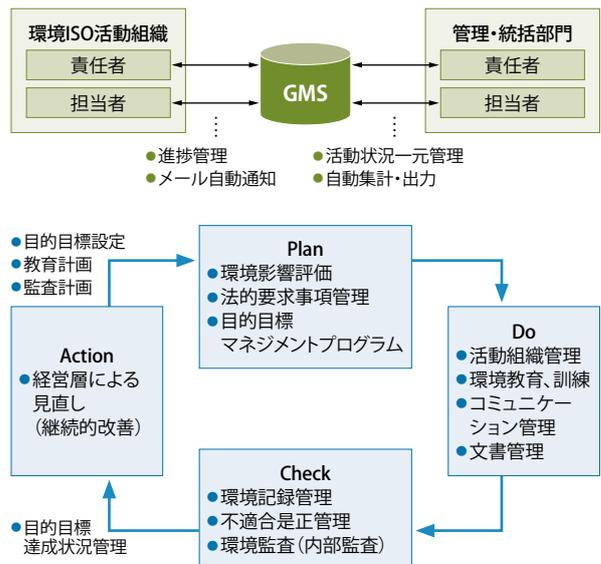
「環境ISO14001運用支援システム(Green Management System:GMS)」を活用し、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境経営の目的・目標の設定状況、環境マネジメントプログラムの実施状況などのEMSの運用状況を一元管理し、是正対策と目標管理を確実に実行することで、活動の継続的な改善とリスク低減に効果を上げています。

また、2007年度には、このシステムに、グループ共通の評価基準をベースとする「環境影響評価機能」を導入しました。これにより、工場、事務系オフィスの環境影響を効率良く評価できるようになりました。

環境経営統合DB



環境ISO14001運用支援システム



お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

環境会計

環境保全活動の効率を評価するために、「費用」と「効果」を把握し、課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

2007年度集計結果

富士通グループにおける2007年度の環境会計は、設備投資17.4億円、費用194.3億円、経済効果317.0億円となりました。

費用は前年度比27.2億円増加しましたが、その主な要因は、土壌・地下水汚染対策費用および地球温暖化防止対策としての省エネルギー設備関連の維持運営費用などが増えたことによります。また、昨年度に引き続き資源循環効果の大幅な増加および土壌・地下水汚染対策に伴うリスク回避効果(推定的効果)の増加により、経済効果も前年度比42.0億円の増加となっています。一方、設備投資は前年度比19.3億円減少しました。

即ち、「2007富士通グループ 社会・環境報告書」で報告した通り、須坂工場建屋解体跡地における土壌汚染、小山工場での土壌・地下水汚染など、汚染が確認された事業所では、適切・確実な汚染対策を計画的に実施しました。この結果、環境損傷対応コストは13.4億円となりました。なお、この土壌・地下水汚染対策に関して、独自の算定基準による推定的効果を8.0億円計上しました。

また、資源の有効利用を図るためにリユース・リデュース活動を推進した結果、資源循環コストは4.1億円増加し、活動の成果である資源循環効果も32.6億円増加しました。

なお、資源循環効果の増加要因のなかには、昨年に引き続き高騰し続ける貴金属相場の影響から、電子デバイス系子会社における不要有価物の売却益が約7億円増加したことも含まれています。

なお、2007年度からの重要な集計対象範囲の変更として、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)が新たに連結決算の対象になり、環境会計でも集計対象範囲に加えています。この影響は費用が約6億円、経済的効果が約5億円です。

WEB 環境会計
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/accounting/index.html>

費用と経済効果



※1 実質的効果

環境保全費用の節約額や不要有価物売却益など直接金額で表わされる効果

※2 推定的効果

直接的な金額で表わせないものを一定の条件下で金額化した効果
 (例:生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額、法規制不遵守による事業所操業リスク回避額など)

環境会計

項目	主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ	
事業エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	5.8(-11.5)	51.8(-0.8)	82.5(+0.6)	P60
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	8.2(-1.8)	25.6(+5.3)	25.5(+0.5)	P58-59、62
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	0.5(-1.3)	38.0(+4.1)	168.6(+32.6)	P57、60-61
上・下流コスト・効果	製品・商品の回収・リサイクル・再商品化など	0.4(-2.4)	12.4(+1.3)	6.4(-0.6)	P49、55-56	
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	1.9(+0.5)	30.0(+1.3)	8.2(+2.2)	P45-47	
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品等の研究開発など	0.6(-2.5)	22.9(+2.8)	17.8(-1.3)	P51-53	
社会活動コスト	環境保全を行う団体などに対する寄付、支援など	0.0(±0.0)	0.2(±0.0)	—	P50	
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染などに関わる修復など	0.0(-0.2)	13.4(+13.2)	8.0(+8.0)	P61	
合計		17.4(-19.3)	194.3(+27.2)	317.0(+42.0)	—	

- ()内は前年度比
- 表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがあります。
- 環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P63-64)をご覧ください。

グリーン調達

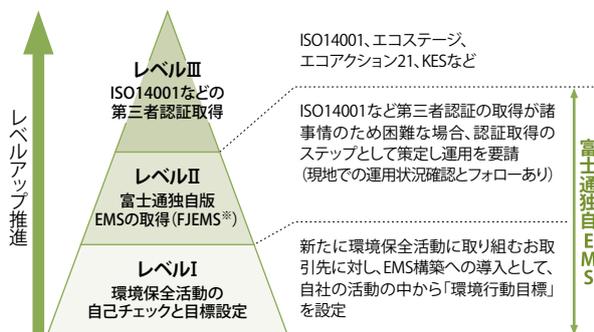
お客様に環境効率に優れた製品・サービスを提供するために、お取引先のご協力のもと、生産用部材からソフトウェア・サービスまで、グリーン調達を推進していきます。

グリーン調達の考え方

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品を優先して購入するグリーン調達に関して、基本的な要求事項を「富士通グループグリーン調達基準」として策定し、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

WEB 富士通グループグリーン調達基準
<http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

グリーン調達におけるEMS構築



※ FJEMS
 Fujitsu group environmental management systemの略。富士通グループ独自のEMS

第5期環境行動計画の方針

富士通グループは、第5期環境行動計画におけるグリーン調達活動として、以下の2つに積極的に取り組んでいます。

お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化

第5期環境行動計画では、お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)の高度化を推進することを目標としています。「EMSレベルアップ説明会」などを通して、お取引先における環境負荷低減活動をさらに推進するために「第三者認証取得」や「FJEMSの構築」などEMSのレベルアップをお願いしています。

なお、2007年度は、富士通川崎工場において計6回の説明会を開催し、合計573社、656名が参加しました。

お取引先の含有化学物質管理システム(CMS)の構築

第5期環境行動計画では、お取引先の含有化学物質管理システム(CMS※1)の構築を目標としています。サプライチェーン全体における含有化学物質の適正管理のために、JGPSSI※2が作成した「製品含有化学物質管理ガイドライン」

に基づき含有化学物質管理体制の構築を要求・支援し、源流管理を重視した含有化学物質の管理強化を推進しています。

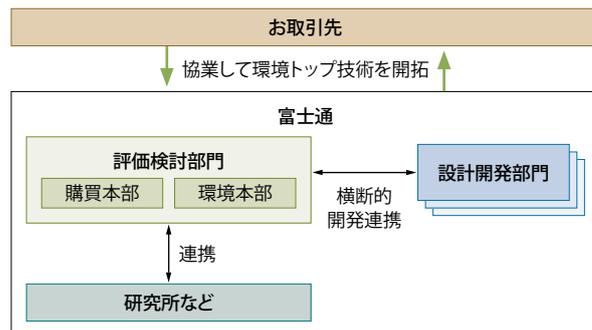
2007年度は、直接のお取引先(一次取引先)のCMS構築を促進することに加えて、新たな取り組みとして、一次取引先を通して二次取引先にも説明会への出席を要請し、源流管理に必要な管理内容をまとめた資料や専用の監査シートを提供し、サプライチェーンの上流へ向け、CMS定着への活動を推進しています。今後も、説明会および定期監査を通して源流管理の大切さを訴え、サプライチェーン全体の含有化学物質管理レベルの向上を図っていきます。

- ※1 CMS
 Chemical substances Management Systemの略
- ※2 JGPSSI
 Japan Green Procurement Survey Standardization Initiativeの略
 グリーン調達調査共通化協議会

グリーン調達活動の強化を通じた「Green Policy Innovation」の推進

2007年12月に発表した、「Green Policy Innovation(グリーンIT提供によるお客様の環境負荷低減)」(P13~参照)を実現するために、グリーン調達において、①お取引先の環境トップ技術/材料を開拓すること②環境技術動向を把握し、中長期的視点に基づく設計開発部門への一貫性を持った提案を行うことを検討しています。具体的には、「環境提案書(仮称)」をお取引先から提出していただき、その提案を社内で評価・検討し、設計開発部門へのエスカレーションを図ることで、優れた環境技術を製品に速やかに採用するためのインフラ構築を検討しています。

「Green Policy Innovation」実現のためのインフラ構築



環境社会貢献

積極的な環境社会貢献活動を推進し、国際社会・地域社会との共存共栄をめざします。

環境社会貢献活動の基本的な考え方

富士通グループでは、社員一人ひとりが、地球環境の大切さを認識し、美しい地球環境を次世代へと受け継いでいくために、「地域貢献活動」、「自然環境保全活動」、「環境教育活動」を3つの柱とする環境社会貢献活動を通して、地域社会に貢献しています。

2007年度よりスタートした第5期環境行動計画では、重点5分野の一つに「環境社会貢献」を掲げ、活動を強化しています。

生物多様性の保全

富士通は、2008年5月にドイツで開催された「生物多様性条約第9回締約国会議」で、「ビジネスと生物多様性に関するイニシアティブ」のリーダーシップ宣言に賛同する企業として署名しました。今後も環境マネジメントシステムの枠組みのなかで、生物多様性保全に向けた活動を推進していきます。

マレーシア・ボルネオ島の熱帯雨林再生をめざして

世界中の生物の50%以上は熱帯雨林に棲息・生育しているといわれています。その熱帯雨林が近年、商業伐採などにより、急速に破壊されつつあります。富士通では、生物多様性保全の観点から世界の三大熱帯雨林の一つである、東南アジアのマレーシア・ボルネオ島で熱帯雨林の再生に取り組んでいます。

2002年よりサバ州森林開発公社、(財)国際緑化推進センターの支援を受け、サバ州キナルート地区にある「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」の150haの土地に社員がボランティアで植林を実施してきました。樹種は熱帯雨林の在来種であるフタバガキ種をこれまで



樹高6mに成長したフタバガキ種

37,500本植えてきました。

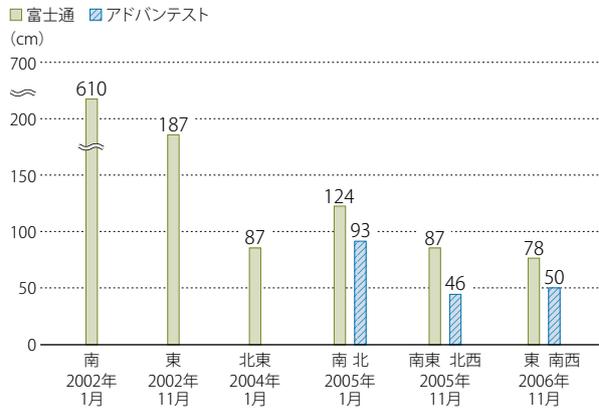
2007年度は、2005年度より植林を協働で実施している(株)アドバンテストと一緒に苗木の生育状況の調査を行いました。植林場所は北緯6度の赤道直下に近い場所にあるため、日当り

は植林を実施した斜面の向きに

は関係ないだろうという予測に反して、調査結果からは南向きの斜面ほど成長が早い傾向がみられました。また草で覆われたエリアは苗木の活着率が悪く、周りに雑木があるところも成長が遅い傾向があることがわかってきました。

これらのことから苗木の生長を促すには、下刈や除伐を実施し、適度に日当たりを良くする必要があります。今後、熱帯雨林の再生に向けて下刈や除伐などの保育作業に取り組んでいきます。

苗木の樹高と植林斜面との関係



広葉樹の森づくり

富士通グループでは、和歌山県田辺市にある「富士通グループ・紀伊龍神 せせらぎの森」で広葉樹の森づくりに取り組んでいます。この取り組みは、もともとスギ林だった伐採跡地を広葉樹の森として再生しようという取り組みです。

2008年は、4月に富士通グループ社員とその家族134名が集まりました。急斜面を登り、鍬で穴を掘り、シラカシ、トチノキ、イロハモミジ、ヤマザクラ、ケヤキなど約500本の苗木を一本一本丁寧に植え、脇には植えた人の名前を書いた板を打ち込みました。夏には下草刈りの実施を計画するな



広葉樹の森づくり(記念看板と参加者)

ど、自分たちで植えた苗木を大切に育て、豊かな自然の森の再生をめざしています。

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

製品の環境配慮

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発を推進し、製品のライフサイクルを見据えた環境負荷の低減に努めます。

「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発

富士通グループは、新規開発する製品において、グループ体となったエコデザインを推進し、製品のライフサイクル全体を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。1993年から製品環境アセスメントを実施し、「省エネルギー」「3R設計※」「化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した「環境配慮型製品」の開発を推進しています。

1998年には、環境配慮型製品の開発をさらに強化していくために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を「グリーン製品」として位置づけました。

また、2004年には、「製品環境アセスメント規定」と「グリーン製品評価規定」を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定。グリーン製品の開発の強化と効率化を図りました。

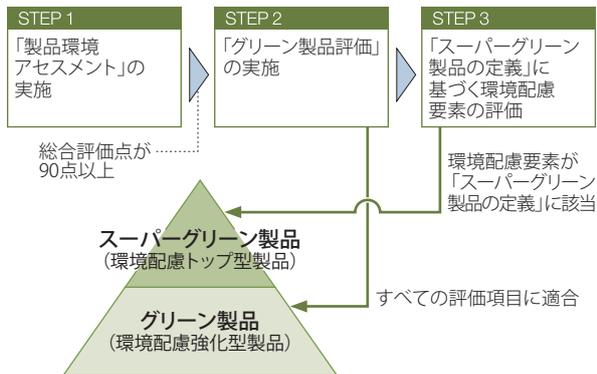
さらに2004年度から新規開発する製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいます。「スーパーグリーン製品」は「グリーン製品」であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」などの環境要素のいずれかにおいて、環境要素がトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを認定しています。

2007年度は32製品群のスーパーグリーン製品が認定されました。

※ 3R設計

廃棄物のReduce(発生抑制)・Reuse(再利用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計

グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み



スーパーグリーン製品の開発実績(2007年度)

富士通(19製品群)

- ノートパソコン(5製品群)
 - 「FMV-BIBLO NX95W/D」
 - 「FMV-LIFEBOOK U8240」「FMV-LIFEBOOK C8250」
 - 「FMV-BIBLO MGシリーズ(MG90Y/V、MG75Y)」
 - 「FMV-LIFEBOOK S8350」
- デスクトップパソコン(2製品群)
 - 「FMV ESPRIMO K5250」「FMV ESPRIMO D5250」
- ディスプレイ「ECOプラスモニター(VL-176SR)」
- PCワークステーション「CELSIUS N460」
- アクセス系光LANシステム「FLASHWAVE 5740」
- IPテレフォニー「i-station-70シリーズ」
- ネットワークサーバ「PCOM EX2000 IN 電源二重化タイプ」
- ストレージ ディスクアレイ製品
 - 「ETERNUS2000 M50/M100/M200」
- モバイルフォン「らくらくホン(ベーシックF883i/IV F883iES)」
- ハードディスクドライブ(4製品群)
 - 「2.5型SATA HDD(MHY2 BSシリーズ/MHY2 BHシリーズ)」
 - 「2.5型SAS HDD(MBC2 RCシリーズ)」
 - 「2.5型SAS HDD(MBB2 RCシリーズ)」
 - 「3.5型SCSI/SAS HDD(MBA3シリーズ)」
- 無線基地局装置
 - 「W-CDMA高密度マルチバンドBTS装置」

連結・関連会社(13製品群)

- オーバヘッドリーダー
 - 「オーバヘッドリーダー(3G-OHR)」(富士通フロンテック(株))
- 携帯情報端末「FLEPIa」(富士通フロンテック(株))
- スキャナ(2製品群)
 - 「ScanSnap S300」(株)PFU
 - 「fi Series(fi-6140、fi-6240)」(株)PFU
- 高密度低消費電力コンピュータ「RG1000」(株)PFU
- 電子部品(2製品群)
 - 「SMDジャイロセンサ」(富士通メディアデバイス(株))
 - 「Rxモジュール R03シリーズ」(富士通メディアデバイス(株))
- サーマルプリンタ(2製品群)
 - 「FP-510」(富士通アイソテック(株))
 - 「FTP-6X7MCL601(低背カッター付プリンタ)」(富士通コンポーネント(株))
- キーボード「SWパネルレスキーボード」(富士通コンポーネント(株))
- リレー「JSL形リレー(061RX)」(富士通コンポーネント(株))
- タッチパネル
 - 「0.55厚ガラスタッチパネル」(富士通コンポーネント(株))
- LSI
 - 「デジタルテレビ向けFRAM搭載LSI(MB85RF402)」(富士通マイクロエレクトロニクス(株))

先進環境技術の研究開発

富士通および富士通研究所では、グリーン製品、スーパーグリーン製品の開発を支える、先進環境技術の研究開発を行っています。世界で初めてノートPCへ植物性プラスチックを採用したほか、2007年9月にはRoHS指令対応を強化するチップ部品のめっき中に含まれる鉛の効率的な分析手法を開発するなど、さまざまな成果をあげています。

WEB [はんだめっき中の鉛の分析](http://pr.fujitsu.com/jp/news/2007/09/14-1.html)
http://pr.fujitsu.com/jp/news/2007/09/14-1.html

「環境効率ファクター」を活用した製品の環境負荷低減

富士通グループでは、新規に開発するすべての製品にLCA※1を実施し、ライフサイクル全体を通じた環境負荷を把握しています。

2007年度からは、製品の価値向上と環境負荷低減とを同時に評価できる「環境効率ファクター※2」を導入し、環境性能の向上をわかりやすく示すとともに、製品開発へ活用することを目的として取り組んでいます。新規開発するグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較してファクターを算出しています。

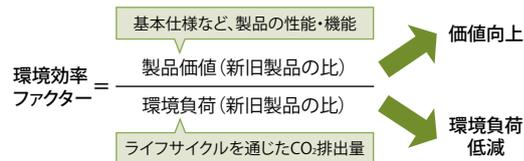
2007年度開発製品では、グループ全体を平均してファクターが2.0となりました。今後の開発製品においても引き続き高いレベルが維持されるよう環境性能の向上を推進していきます。

※1 LCA

ライフサイクルアセスメント。産業連関表に基づき富士通研究所が作成した原単位データベースを用いて算出

※2 環境効率ファクター

製品の環境負荷と価値（機能・性能）の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するために導入した環境指標



製品含有規制化学物質への取り組み

富士通グループは、国内外の法規制動向を踏まえて、製品への含有禁止物質、含有管理物質を定めています。グリーン調達活動(P49参照)を通じて対象物質の排除に取り組んでおり、富士通グループ指定含有禁止物質を含まない製品を提供しています。

2007年度は、RoHS指令※1など、法規制への対応として、設計から出荷に至る各プロセスにて化学物質管理の徹底を図るとともに、欧州のREACH規則※2についても対応を進めました。REACH規則で要求される製品中の含有物質の情報伝達については、サプライチェーン全体の課題と捉え、業界団体であるJAMP※3やJGPSSI※4などの活動に参画し、効率的な仕組みの構築を検討しています。

また、社内での検討ノウハウを、REACH対応ソリューションである、「PLEMIA/ECODUCE」にも活かしていきます(P54参照)。

※1 RoHS指令

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令

※2 REACH規則

化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

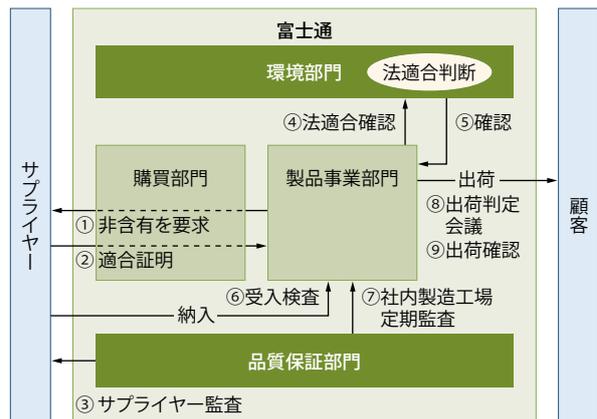
※3 JAMP

Japan Article Management Promotion-consortiumの略
アーティクルマネジメント推進協議会

※4 JGPSSI

Japan Green Procurement Survey Standardization Initiativeの略
グリーン調達調査共通化協議会

RoHS指令適合への枠組み



※ グループ会社も上記に準じた枠組みを構築しています。

製品環境情報の公開

富士通グループでは、インターネットを通じた情報開示や環境ラベルにより、製品の環境情報をお客様に積極的に公開しています。

米国政府機関を中心に利用されているグリーンPC購入を促進する制度「EPEAT※1」にノートPCを登録しています。

なお、グリーン購入法※2の対象となる製品の環境情報については、環境省のウェブサイト※3で公開しています。

※1 EPEATウェブサイト

<http://www.epeat.net/>

※2 グリーン購入法

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律

※3 環境省ウェブサイト

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/gpl-db/index.html>

スーパーグリーン製品開発事例

ノートパソコン
「FMV-LIFEBOOK S8350」



- 省エネルギー**
国際エネルギースタープログラム新基準適合
- 化学物質**
LED/バックライトLCDの採用(水銀レス)
- 環境貢献材料**
植物性プラスチック材料の採用
(VGAカバー:ひまし油、コネクタカバー:ポリ乳酸)

デスクトップパソコン
「FMV ESPRIMO D5255」



- 省エネルギー**
省エネ法目標基準値に対して達成率500%以上達成
国際エネルギースタープログラム新基準適合

サーマルプリンタ「FP-510」



- 3R設計技術**
従来製品と比較して製品体積を約25%削減(業界トップレベルの小型化)

ディスプレイ
「ECOプラスモニター(VL-176SR)」



- 省エネルギー**
対人センサーでユーザの有無を感知し離席時に画面を自動消去し省電力を実現
通常消費電力32W→離席時3.2W(約90%の消費電力低減)

2.5型SAS HDD
(MBC2 RCシリーズ)



- 省エネルギー**
省エネ法目標基準値に対して達成率500%以上達成

IPテレフォニー
「i-station70シリーズ」



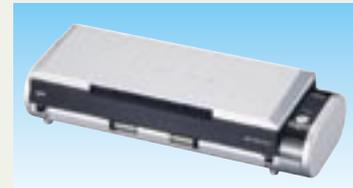
- 省エネルギー**
従来製品と比較して消費電力を28.9%削減(最大負荷時)

携帯情報端末「FLEPiα」



- 省エネルギー**
世界初ディスプレイにカラー電子ペーパーを使用した低消費電力製品(運用50時間 1頁/分で3,000頁)
- 3R設計技術**
他社同等製品と比較し、バッテリー、WLAN、タッチパネル搭載で軽量

スキャナ「ScanSnap S300」



- 3R設計技術**
A4・ADFスキャナでは世界最小の超コンパクトサイズ(装置体積)
- 省エネルギー**
国際エネルギースタープログラムのスリープ時消費電力3.2W以下(スキャナ新基準5Wの70%以下、レディ状態も同一消費電力)

リレー「JSL形リレー(061RX)」



- 省エネルギー**
スイッチング時の消費電力480mW以下(接点定格8Aクラスで最小)
- 3R設計技術**
製品高さ12mm(省スペース)
(接点定格8Aクラスで世界最低背)

「スーパーグリーン製品」認定製品一覧
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/products/gproducts/supergreenlist.html>

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

環境ソリューション

環境経営を支援し、環境負荷の低減に貢献する多様な環境ソリューションを開発・提供しています。

環境貢献ソリューション

富士通グループでは、ソフトウェアやITサービス（ITソリューション商品）の環境負荷低減効果を定量評価し、ITソリューション商品導入後のお客様の環境負荷低減に貢献する「環境貢献ソリューション」を開発・提供しています（P13～参照）。2007年度末までにさまざまな業務・業種分野に利用できる105商品を認定し、お客様に提供しています。また、定量評価に加え、定性評価による環境アセスメント「環境配慮ソリューション登録制度」を2007年度から導入。従来のビジネス分野にとどまらず、社内向けの効率化ツールなども対象とし、全社員が取り組める制度として、60案件を登録しました。環境貢献ソリューション／環境配慮ソリューションの領域もパッケージ（第4期に全領域達成済）中心から、SI・アウトソーシングへ拡大し、全27分野のうち、19分野へ展開しました。

また、富士通グループの考え方や環境負荷の評価手法などの活動を踏まえ、総務省で実施された「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」に参画しました。

WEB 環境貢献ソリューション認定商品一覧
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/solutions/envsolutions/list.html>

環境業務ソリューション

持続可能な地球・社会の発展に貢献するために、富士通グループでは、これまで培った環境活動のノウハウをベースに、お客様の事業活動に伴う環境負荷の低減を支援する各種ソリューションを「環境業務ソリューション」として提供しています。

富士通グループは、下記の事例に示すように、環境業務ソリューションの提供を通じて、お客様の「環境経営」や「環境行政」を支援していきます。

化学物質の管理、環境配慮設計を強力にサポートする環境業務ソリューション「PLEMIA／ECODUCE」

富士通は、2000年4月に、化学物質の管理、環境配慮設計を強力にサポートする環境業務ソリューション「PLEMIA／ECODUCE」を開発し、サービスを開始しました。

●グリーン調達調査支援機能

納入先や部品購入先の属性に応じた管理が可能です。たとえば、電機・精密業界向けでは、グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）で定めたJGPファイルでの入出力に、自動車業界向けでは、IMDS※および（社）日本自動車工業会（JAMA）で使用するグリーン調達統一データシートでの入出力に対応しています。

※ IMDS

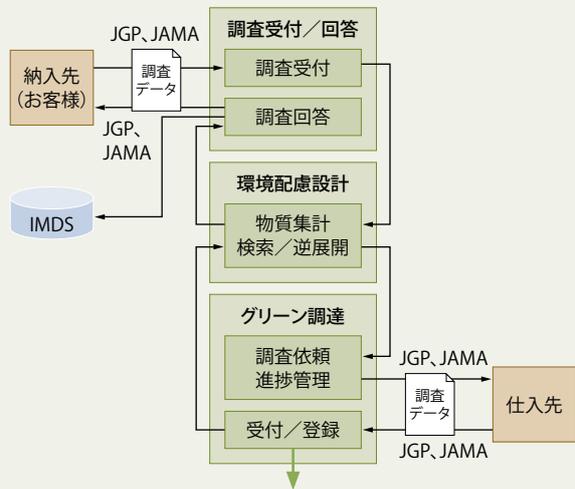
International Material Data Systemの略。自動車を構成する部品の材料および含有物質情報を収集するための世界共通のシステム

●環境配慮型設計支援機能

製品構成単位で化学物質の含有量データの集計・分析が可能です。これにより問題部品を使用しているユニットや製品を瞬時に特定し、さまざまな規制に準拠した製品の開発・改善をスムーズに行えます。また、全社で利用可能なウェブアプリケーションのため、環境データの一元管理により、海外事業所を含む複数部門（設計、調達、購買、品質保証など）で活用できます。

●REACH規則対応

2008年度には、JAMPで定めた新フォーマットであるAISとMSDS Plusへの対応など、REACHで必要となる新機能を追加した、REACH規則対応版を発売する予定です。



部品表		仕入先	規制 RoHS	ユーザ 自主 管理	物質含有量	
製品	部品				鉛	水銀
製品	製品A	仕入先A	○	×	0.1	0.03
		仕入先A	○	○	—	0.01
	製品B	仕入先A	○	○	—	—
		仕入先B	×	×	0.1	0.02
製品構成	部品情報	仕入先	規制情報	環境情報		

○: 適合
 ×: 不適合

製品リサイクルの推進

国内外での使用済みIT製品の回収・再資源化を推進し、資源循環型社会づくりに貢献しています。

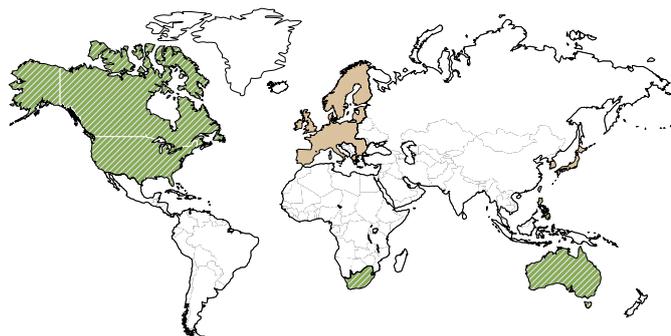
海外における取り組み

富士通グループは、使用済みIT製品の適正な処理を生産者の責任として認識し、日本国内において事業系IT製品のリサイクルを法律施行に先駆けて、1995年より開始しました。そしてこれを皮切りに、海外でも積極的に使用済みIT製品のリサイクル体制の構築に取り組み、2007年末までに、欧州・北米(アメリカ、カナダ)・アジア(フィリピン、シンガポール、オーストラリア)において独自のリサイクルシステムを構築しました。

システム構築にあたっては、国内での経験や各国の政府が作成しているリサイクルに関するガイドラインなどを参考に、「リサイクル業者選定基準」を作成し、その基準に則り、各国でリサイクルパートナーを選定しています。

また、富士通グループでは、このシステムを活用し、お客様から回収した使用済みIT製品をリサイクルパートナーとともに適切に処理するサービスの提供を行っており、2007年度の回収実績(一部)としては、Fujitsu Australia Ltd.で同国の大手小売企業を対象に約17トンの使用済みCRTシステムやPOSシステムのリサイクルを行いました。また、Fujitsu Korea Ltd.では、ノートパソコンを中心に、約20トンの電子廃棄物のリサイクルを行いました。

海外におけるリサイクルサービスの状況



■ リサイクル法制定済みの国

■ 富士通が自主的にリサイクルサービスを提供する国

※ 南アフリカのリサイクルサービスは富士通・シーメンス・コンピュータズの取り組みです。

国内における取り組み

富士通は産業廃棄物広域認定制度の認定業者として、日本全国をカバーするリサイクルシステムを構築し、各種契約手続きを含めた産業廃棄物の適正処理を全国規模で受託しています。



産業廃棄物広域認定書

託しています。

徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率※1を達成するなど、安全・安心なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)※2を確実に実践しています。

※1 資源再利用率

事業系使用済みIT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率

※2 拡大生産者責任(EPR)

生産者の責任を製品設計、製造段階だけでなく、廃棄処理・リサイクルの段階まで拡大する考えのこと

全国を網羅する富士通リサイクルセンター



WEB 富士通リサイクルセンター所在地の詳細

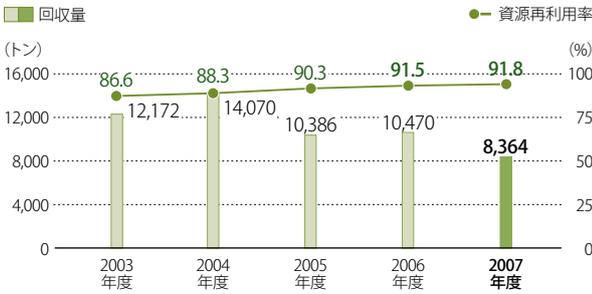
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/products/recycle/facilities/location/>

リサイクル実績

2007年度のIT製品回収量は、製品のダウンサイジングが進み、8,364トンとなり前年度より約20%減少しました。資源再利用量は個人のお客様の使用済みパソコンも合わせると7,078トンとなりました。

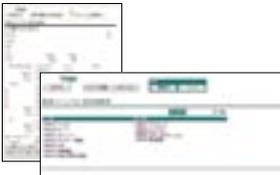
IT製品の資源再利用率は保守・修理用の再生部品への適用拡大により、91.8%となり、0.3ポイント向上しました。

事業系使用済みIT製品の回収量と資源再利用率の推移



製品リサイクル情報の提供

富士通は使用済みIT製品を適正に処理するため、含有化学物質、プラスチック材質、顧客データが保存されるユニットなどの製品リサイクルに必要な情報と動画形式などの解体マニュアルを社内ウェブサイトより富士通りサイクルセンターに提供する解体マニュアル電子管理システムを開発し運用しています。



解体マニュアル電子管理システム

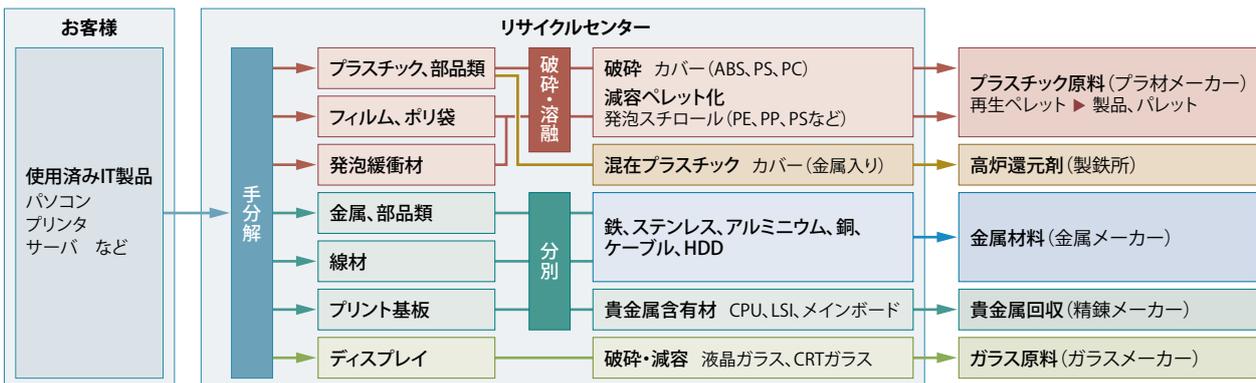


動画形式の解体マニュアル

適正処理の確実な実践

富士通りサイクルセンターは、IT製品を一つひとつ手分解して分別精度を上げ、ぎりぎりまで廃棄物を減らす努力を重ね、再びさまざまな製品を作るための資源に戻しています。

富士通の統一リサイクル工程



リスク管理

● トレーサビリティシステムの開発

富士通はリサイクル統合情報管理システムを開発し、富士通りサイクルセンターに導入しました。このシステムではお客様のIT製品にバーコードを貼り付け、リサイクルセンターの受入から解体、ハードディスクの破壊処理完了までのリサイクルプロセスの履歴をお客様ごとに情報管理することにより、盗難や不法投棄を防止します。



リサイクル統合情報管理システム

● 監視カメラシステム

富士通りサイクルセンターは、赤外線監視により侵入者や、受入品の保管状況を自動監視しています。



警備システム



監視カメラシステム

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

工場・オフィスでの環境負荷低減

工場・オフィスにおける包括的な環境保全活動を推進し、地球環境に配慮したものづくりに努めます。

グリーンファクトリー、グリーンオフィス制度

富士通グループでは、これまで環境配慮型工場として「グリーンファクトリーの構築」に取り組んできました。そして富士通グループでは、第5期環境行動計画において「グリーンファクトリーの構築」をさらに推進するために事業所における環境配慮レベルや自主的な取り組みを総合的に評価して「見える化」する「グリーンファクトリー制度」「グリーンオフィス制度」を開始しました。

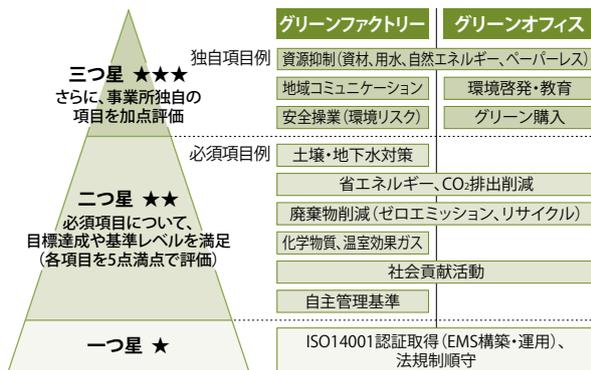
第5期環境行動計画では、2009年度末までにすべての事業所において、グリーンファクトリーまたはグリーンオフィス制度で「二つ星(★★)レベル」以上を達成することを目標に掲げ、製造工場のみならず、オフィス部門へも適用。富士通グループのすべての事業所において総合評価における認定レベルの達成と環境配慮の継続的な改善・向上を図っていきます。

2007年度はこうした取り組みの準備期間として、評価基準の策定と運用トライアルを実施しました。とくに、富士通の対象オフィスにおいては、省エネルギーや廃棄物のゼロエミッション※などを推進し、67拠点すべてで「二つ星レベル」以上を達成しました。

※ ゼロエミッション

廃棄物の有効利用化100%化による、埋め立て、単純焼却ゼロ

認定レベルのイメージ



グリーン・プロセス活動

— 製造工程における環境負荷低減

富士通グループでは、製造工程での省エネルギーや化学物質管理、廃棄物の削減を推進するために「グリーン・プロセス活動」に取り組んでいます。

この活動では、資材の投入や化学物質の使用、エネルギー使用などの適正化とそれに伴うコストダウン、さらには環境負荷の低い代替品への切り替えを行うことで、製造工程で発生する環境負荷(廃棄物、化学物質の排出、エネルギー使用)の低減を図ります。

具体的には、製造工程で使用する資材や化学物質、エネルギーに富士通グループ独自のCG指標(コスト・グリーン指標)※を設定し、それぞれの環境負荷の低減目標値(計画値)を決め、PDCAサイクル(4半期ごと)に回すことで環境負荷の低減を図っています。環境負荷の低減に向けた施策は新たな製造技術の導入や工程そのもの見直し、さらには作業者の日々の改善など多岐にわたります。

※ CG指標(コスト・グリーン指標)

生産量あたりの投入量×単価×環境影響度(10段階分類)

「グリーン・プロセス事例」
半導体製造工程における研磨品質の向上

富士通グループの半導体製造拠点である富士通マイクロエレクトロニクス(株)会津若松工場では、AV機器、家電、パソコン、OA機器等向けのICを生産しています。

同工場では「グリーン・プロセス活動」のテーマとして、ウェーハ製造プロセスの研磨工程で発生する「製品表面の傷」の発生の抑制に取り組みました。この取り組みのなかで、傷の発生メカニズムを検討すると、研磨工程で使用する研磨パッドの溝の形状に傷の発生が依存するという傾向がわかりました。さらに検討を重ねると、溝の形状や深さを最適化することによって、傷の発生を低減するとともに、研磨パッドを長寿命化できることがわかり、研磨パッドの溝の形状を最適化する具体的な施策を立て実施しました。

また、研磨パッドの表面状態を初期の状態に戻すためのコンディショニングディスクについて、目立て精度のバラツキを低減したディスクを導入することにより研磨パッドの再生品質を向上させました。

この施策により、研磨品質が向上したほか、研磨パッドの寿命が延長しました。これにより、研磨パッド交換の頻度を削減し、使用済み研磨パッドの廃棄量を削減できたほか、交換時の研磨テストで使用する研磨剤の総量の削減にもつながり、取り組み前に比べて研磨パッドのCG値は60.2%減、研磨剤のCG値は21.5%減となりました。

なお、この取り組みは、同社の三重工場、岩手工場へも展開中であり、さらなる効果の拡大を図っています。

地球温暖化防止に向けた取り組み

基本的な考え方

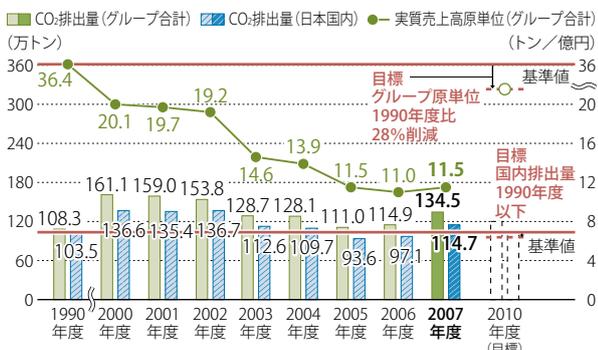
富士通グループは、工場・オフィスにおけるエネルギー消費CO₂やCO₂以外の温室効果ガスの排出量の削減、輸送に伴う温室効果ガスの排出量の削減(P62参照)など、自社グループの事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に努めています。また、省エネルギー化を実現したIT製品の開発や環境負荷低減に効果があるITソリューションの提供などを通じて、お客様および産業・社会の温室効果ガスの排出量削減に貢献(P13～参照)するなど、事業活動の全領域を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

生産活動に伴う温室効果ガスの排出削減

富士通グループは、エネルギー消費CO₂の排出量を2010年度末までに、国内事業所においては1990年度実績以下に抑制すること、海外を含むグループ全体では実質売上高あたりの原単位で1990年度実績比28%削減することを、第5期環境行動計画の目標に掲げ、以下のような省エネルギー対策を継続・推進しました。

- 原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など)
- 製造プロセスの見直しによる効率化(生産革新活動)と、原動施設の適正運転、管理向上
- オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- エネルギー消費の見える化計測と、測定データの活用推進
- 太陽光や風力発電による自然エネルギー活用(外灯など)

エネルギー消費CO₂排出量(日本国内およびグループ合計)および実質売上高あたりのCO₂原単位推移(グループ合計)



※ 購入電力のCO₂換算係数: 2002年度以降の実績は0.407トン-CO₂/MWhで算出。(2010年度は0.34トン-CO₂/MWhにて想定)

※ 実質売上高: 連結決算の売上高を、日銀国内企業物価指数(電気機器)で補正。(原単位=CO₂排出量÷実質売上高)

こうした取り組みの結果、2007年度のエネルギー消費によるCO₂排出量は、日本国内では約114.7万トンとなりました。半導体の増産や工場買取などにより、前年度からは17.6万トン増加し、1990年度比では10.8%増となっています。

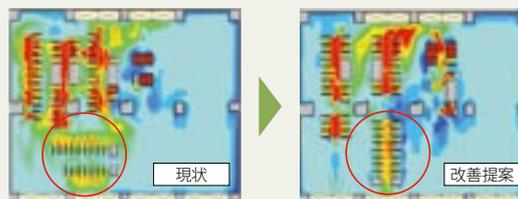
また、グループ全体のCO₂排出量は約134.5万トンとなり、実質売上高あたりの原単位では、1990年度比68.4%削減となっています。

計算機センターおよび空調システムの省エネ取り組み

富士通(株)沼津工場では、ソフトウェアの開発から、ハードウェア・コンピュータシステムの検証・評価、品質保証を行っています。

これらの業務は、工場内の「計算機センター」で行われています。「計算機センター」では、従来から床下空調方式を採用し、計算機(大型コンピュータ、サーバなど)を効率的に冷却していますが、2007年度からは、さらに空調エネルギーの削減をめざして、以下のような「省エネチューニング」を実施。空調効率の向上を図り、空調設備の運転台数の削減と運転条件(設定)の調整・緩和を行いました。

- 空調能力と計算機発熱負荷の適正化(過剰冷却または冷却不足の回避)
- 計算機配置の見直し(集約配置、空調気流に対して並行方向に配置、吸気・排気方向の統一)
- 床面吹出口の位置変更(計算機吸気側に変更)、吹出口タイプ(スリット、パンチングなど)の選定
- 気流・温度分布シミュレーションによる事前検証の実施



気流・温度分布シミュレーションの例(平面図)

CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

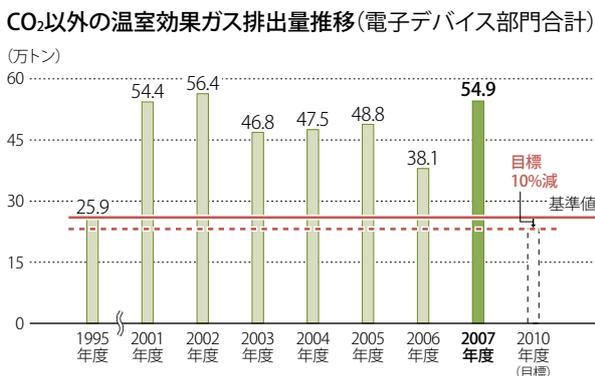
半導体業界では、PFC、HFC、SF₆などの温室効果ガス排出量削減のための自主行動計画を定めています。

富士通グループでは、これらCO₂以外の温室効果ガスについて、2010年度末までに1995年度実績比10%削減することを第5期環境行動計画の目標に掲げ、電子デバイス部門では、より温暖化係数の低いガスへの切り換えや、新規およ

工場・オフィスでの環境負荷低減

び既存の製造ラインへの除害装置の設置などを継続的に
行っています。

2007年度のこれらガスの排出量は、温暖化係数(GWP)換
算で約54.9万トンとなり、1995年度比では生産規模(工場買
取)や製造プロセスの違いもあり、112%増加となっています。



オフィスにおけるCO₂排出量削減活動

富士通グループでは、環境行動計画を策定し、これまで
もオフィスの空調温度の適正化や照明・OA機器の節電を
行ってきましたが、2007年度は、社員一人ひとりが取り組む
ことができる活動として、「パソコンの省エネ電源設定」に
着目し取り組みました。

富士通の活動状況

富士通では、離席時のモニターオフ、ACアダプターの待機
電力オフ、省エネ電源設定に取り組みました。取り組みにあ
たっては、全社員へ呼びかけるとともに、本社(汐留地区)の
営業部門とソリューションスクエア(蒲田)のSE部門と環境本
部の約900名でパソコンの省エネ効果の検証を行いました。

また、並行して、営業業務用パソコンの設定について、省
エネ設定にすることに伴う障害の調査を行い、業務に支障
のない範囲で一括で省エネ設定に変更しました。この取り
組みの効果を確認した結果、参加した全部門で、省エネを
行う前に比べてOA使用電力の削減効果が見られました。こ
の結果を踏まえて、社内へ配布する業務用パソコンはすべ
て、省エネ電源設定済みのものを配布しています。

「System Defender Box (SDB)※」を活用した省エネ活動

富士通エフサス中部本部では、PCの夜間電源OFFに着
目し、富士通独自のサポートツール「System Defender Box
(SDB)」を13ヶ所に設置、2007年1月から6月までパソコン
の稼働管理を実施し、その結果、年間約4トンのCO₂排出量
を抑制できることがわかりました。

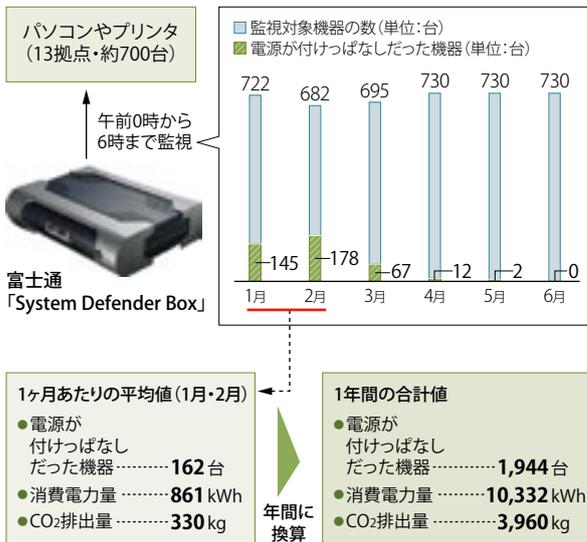
また、電源を付けっぱなしの機器に「ECOイエローカー
ド」を張り付けたり、詳細なログを部門長に報告したりする
ことで、社内の省電力意識を高め、測定を開始した半年後
には電源オフの習慣を社内に定着させることができました。

これらの実績を踏まえて、富士通エフサスでは今後、全
社に取り組みを展開していく計画です。本活動は、Qfinity活
動(P28参照)としても推進しています。

※ System Defender Box (SDB)

ITリソース管理サービスで使用する富士通独自開発の自動収集ツール。
ネットワークに接続されたサーバ・パソコンなどのハードウェア製品に
用い、24時間365日監視、ログ情報や構成情報を収集します。これにより
各ハードウェアの稼働状況や負荷状況などのITインフラの変化や、トラ
ブル発生時のメール通知が可能となります。

エネルギー消費CO₂削減効果の概要



年間で約4トンのCO₂を削減可能

化学物質管理

基本的な考え方と管理システム

富士通グループでは、化学物質管理の方針として「有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する」ことを定め、約1,200物質の使用量を管理し、事業所毎に排出量の削減や適正管理に努めています。

また、2007年度には、これまでに運用してきた化学物質管理システムの機能をさらに強化し、化学物質の登録・収支管理において入力作業の効率化を図りました。

2007年度の実績

富士通グループは、第5期環境行動計画において、事業所から発生するVOC大気排出量を2009年度末までに2000年度比30%削減する目標を掲げています。

2007年度は、VOC対象物質の適正管理の徹底と製造プロセス見直しを図ったほか、半導体工場において有機溶剤回収装置を設置するなどの削減施策を実施しました。そうした取り組みの結果、2007年度におけるグループ全体でのVOC大気排出量は363トンとなり、2000年度比23%の削減となりました。2007年度の状況は、以下のグラフの通りです。

またPRTR対象物質においても、目標設定はしていませんが取扱量と排出量の管理をしています。

VOC大気排出量



「2007 PRTR優秀賞」を受賞

「PRTR大賞」は、化学物質とリスクコミュニケーションを積極的に推進している企業や事業所を顕彰するため、(社)環境科学センターが2004年に創設した表彰制度です。

2007年度は、14件の応募企業があり、そのなかで岩手工場(現 富士通マイクロエレクトロニクス(株)岩手工場)は、優秀賞3件のうちの1件に選ばれました。「PRTR大賞」での受賞は、岩手県で初めてです。

岩手工場は、富士通が独自に策定したCG(コスト・グリーン)指標を使用して、製造工程の省エネルギー化や化学物質管理、廃棄物の削減に取り組むグリーンプロセス活動を推進しています。CG指標を使用した環境活動の推進は、富士通グループの他の工場でも行われていますが、とくに岩手工場は、年に一度、県が実施する報告会に参加して、地域住民の皆様に対して環境保全への取り組みを説明するな



表彰式の様子

ど、地域とのコミュニケーションを円滑にするための活動を積極的に行っています。今回の受賞は、これらの点が高く評価されたものです。

廃棄物発生量の削減

基本的な考え方

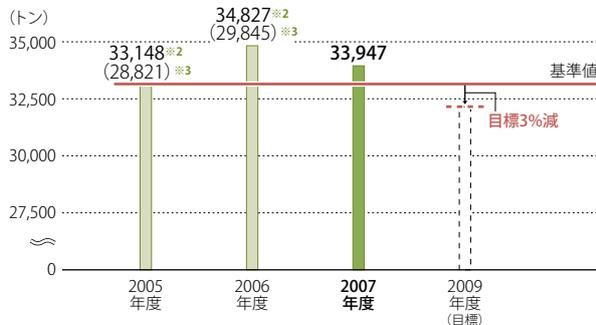
富士通グループでは、資源循環型社会をめざして3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再資源化)を推進するという基本方針のもと、より高度な3Rへの取り組みに向けて、社員一人ひとりが廃棄物の分別を推進しています。

2007年度の実績

富士通グループは、第5期環境行動計画において事業所から発生する廃棄物を2009年度末までに2005年度実績比3%削減する目標を掲げています。

2007年度のグループ全体での廃棄物発生量は33,947トンとなりました。前年度実績では2.5%削減となりましたが、2005年度比では2.4%増となっています。増加の要因は、半導体工場の増産などによるものです。

廃棄物発生量推移^{※1}



- ※1 集計対象 富士通12拠点、グループ30社
- ※2 2005、2006年度の数値は、2007年度より連結対象となった、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)の数値を含んだもの
- ※3 ()内は、前年度までの報告対象範囲における数値

蛍石リサイクルの取り組み

フッ酸は、半導体製造にかかせない材料ですが、排水処理工程において多量の汚泥を発生させる原因にもなっていました。

富士通マイクロエレクトロニクス(株)三重工場では、革新的な新技術を採用することで、濃厚フッ酸排水から高純度蛍石を生成回収することに成功しました。この技術により、汚泥発生量は従来に比べ約4割削減することができま。また生成回収された蛍石は、フッ酸原料として再利用されます。



生成回収された高純度蛍石

土壌・地下水汚染問題への対応

富士通グループでは、2006年に土壌・地下水問題の対応を定めた「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を見直し、本規定に基づく対応を図っています。

今後も、計画的に調査を行い、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた、浄化・対策を実施するとともに、行政と連携して情報公開を行っていきます。

2007年度に実施した土壌・地下水調査結果、対策状況

2007年度は、自主的調査を行った結果、6事業所にて土壌・地下水汚染が確認されました。これらの案件については、管轄行政や近隣住民の皆様などへ、汚染状況や今後の対策についての説明を行いました。また、昨年より継続して6事業所にて対策を実施中です。

土壌・地下水汚染問題への取り組み概要、国内事業所における地下水汚染調査結果と浄化対策状況については、下記のウェブサイトをご参照ください。

WEB 土壌・地下水汚染問題への取り組み
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/activities/factories/gwater/>

地下水の状況

土壌・地下水汚染が確認されている事業所においては、地下水による汚染の敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、継続して監視しています。以下の表では、過去の事業活動に起因して、2007年度に法規制を超える測定値が確認された物質の、最新の測定値で最大のものを記載しています。

2007年度内に法規制を超える測定値が確認された事業所・物質名

事業所名	所在地	浄化・対策状況	観測井戸最大値(mg/L)		規制値(mg/L)
			物質名	測定値	
川崎工場	神奈川県川崎市	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.768	0.04
			1,1-ジクロロエチレン	0.022	0.02
須坂工場	長野県須坂市	土壌掘削除去実施中	PCB	0.0007	検出されないこと
小山工場	栃木県小山市	VOCの揚水曝気等による浄化を継続中	トリクロロエチレン	3.437	0.03
			シス-1,2-ジクロロエチレン	5.242	0.04
長野工場 [※]	長野県長野市	VOCの揚水曝気による浄化対策を実施予定	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.30	0.04
旧南多摩工場	東京都稲城市	原位置鉄粉混合法(鉄粉注入)による浄化完了地下水モニタリング実施中	テトラクロロエチレン	基準値以下	0.01
			シス-1,2-ジクロロエチレン	基準値以下	0.04
信越富士通	長野県上水内郡信濃町	VOCの揚水曝気による浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.18	0.04
			トリクロロエチレン	0.043	0.03

※ 2007年度調査で、新たに敷地外への影響を監視するための観測井戸より、事業所由来の地下水汚染が確認された事業所

お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

物流における環境配慮

サプライチェーン全体を見据えた物流の合理化・効率化を推進し、環境負荷の低減に努めています。

物流に伴うCO₂排出量の削減

富士通グループでは、グループ各社の物流部門が連携し、製造部門や営業部門と協力して、輸送に伴うCO₂排出量の削減を推進する「グリーン物流活動」を推進しています。また、取引先とのパートナーシップを活かして、サプライチェーン全体に渡って、物流に伴う環境負荷の低減に努めています。

第5期環境行動計画では、輸送に伴うCO₂排出量を2010年度末までに2000年度比30%削減する目標を掲げています。その目標の達成をめざして、富士通グループでは、モーダルシフトの適用拡大を図るほか、積載効率の向上などに引き続き取り組んでいます。

輸送CO₂排出量推移(富士通)



モーダルシフトの適用拡大

富士通では、韓国向けのパソコン輸送のモーダルシフト化を図っています。2007年7月より、12フィート鉄道用コンテナを用いた「陸海一貫輸送(島根富士通～鉄道～下関～船舶～釜山)」を開始し、鉄道輸送と海上輸送を効果的に活用することでCO₂排出量の削減を図っています。

また、富士通では、半導体やパソコンの修理用部品の輸送において、航空便輸送の比率を引き下げることでCO₂排出量の削減に努めています。

パーソナルビジネス本部がエコレールマーク認定を取得

富士通のパーソナルビジネス本部は、鉄道貨物輸送を活用し、地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するエコレールマーク認定を取得しました。エコレールマークは、2008年度4月発売モデルより企業向けパソコンのカタログに掲載されています。



トラック台数の削減

富士通では、国内向けパソコンの輸送ルートの見直しや貨物の積み方の改善(段積み数の増加)などを行った結果、国内向けパソコンの輸送に伴うCO₂排出量を約8%削減しました。

また、那須工場、島根富士通では生産革新活動の推進により、外部の倉庫を廃止し、工場内で製品の保管、出荷を行うことで工場～倉庫間の輸送を削減しました。

経済産業大臣表彰を受賞

富士通は「平成18年度 グリーン物流パートナーシップ推進事業」のモデル事業「部品調達から製品配送まで一貫した集中配車コントロールによるCO₂削減の取り組み」を実施し、2007年12月に経済産業大臣表彰を受けました。

この取り組みでは、川上から川下までサプライチェーン全体に渡って企業が協力し物流効率化を進めたほか、CO₂排出量の把握と算定について、車載端末の実測データおよび輸送明細データからCO₂排出量を自動算定する先進的なツールを構築。また、物流センターの統廃合や物流情報のデータ化など物流効率化に向けた取り組みを複合的に推進しており、そうした点が評価されました。

物流に伴う環境負荷の低減

富士通グループでは物流プロセス全体での環境負荷の低減を進めるべく、製品や部品の包装において3R化の推進を進めています。

半導体専用通い箱の活用

富士通グループ間の半導体輸送において、小型コンテナを通い箱として運用することで、外装ダンボール箱の廃止と衝撃緩衝材のリユースを実現し、梱包資材の使用量を大幅に削減しました。

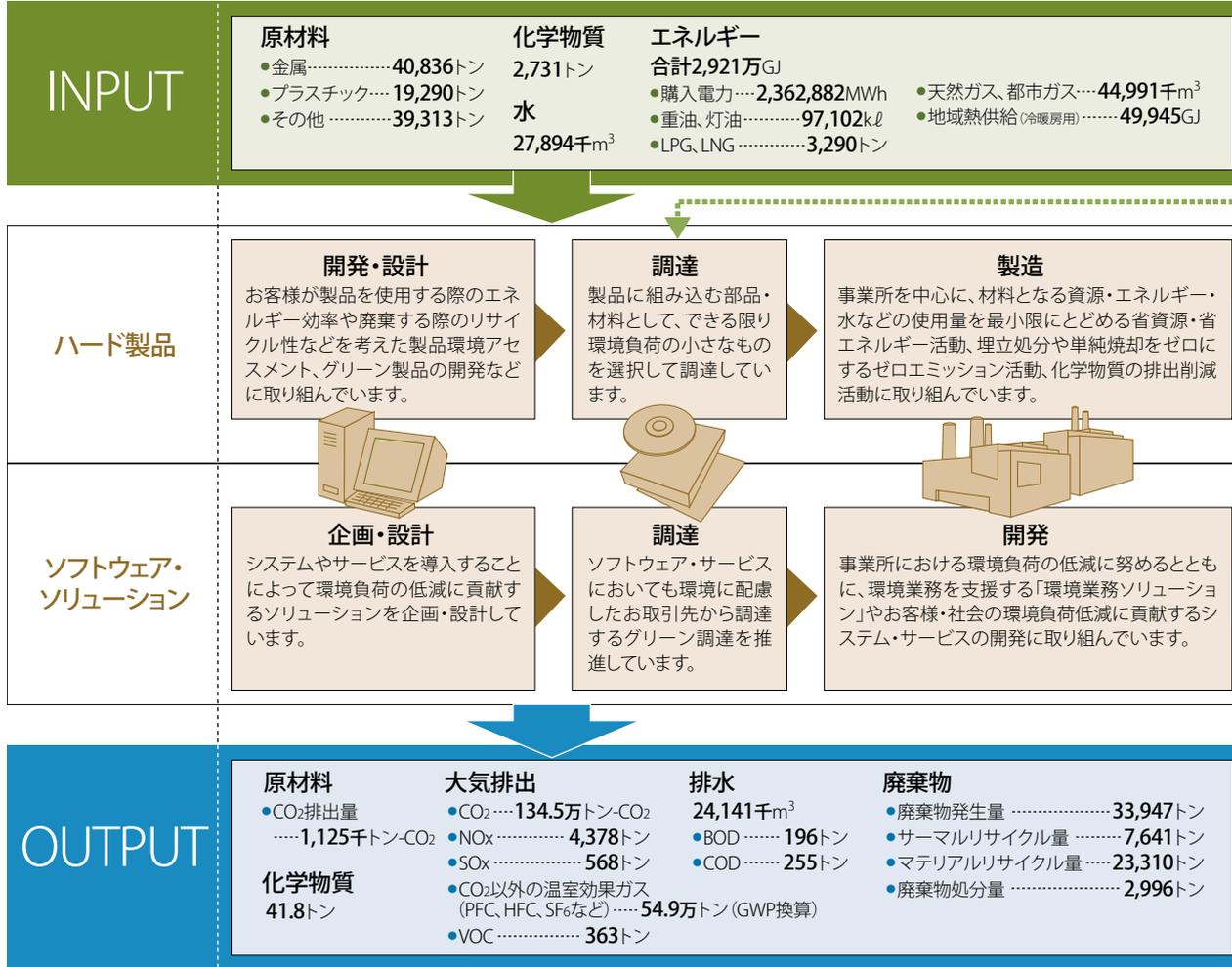


半導体専用通い箱と富士通ITプロダクツでの活用の様子

事業活動と環境負荷 (マテリアルバランス)

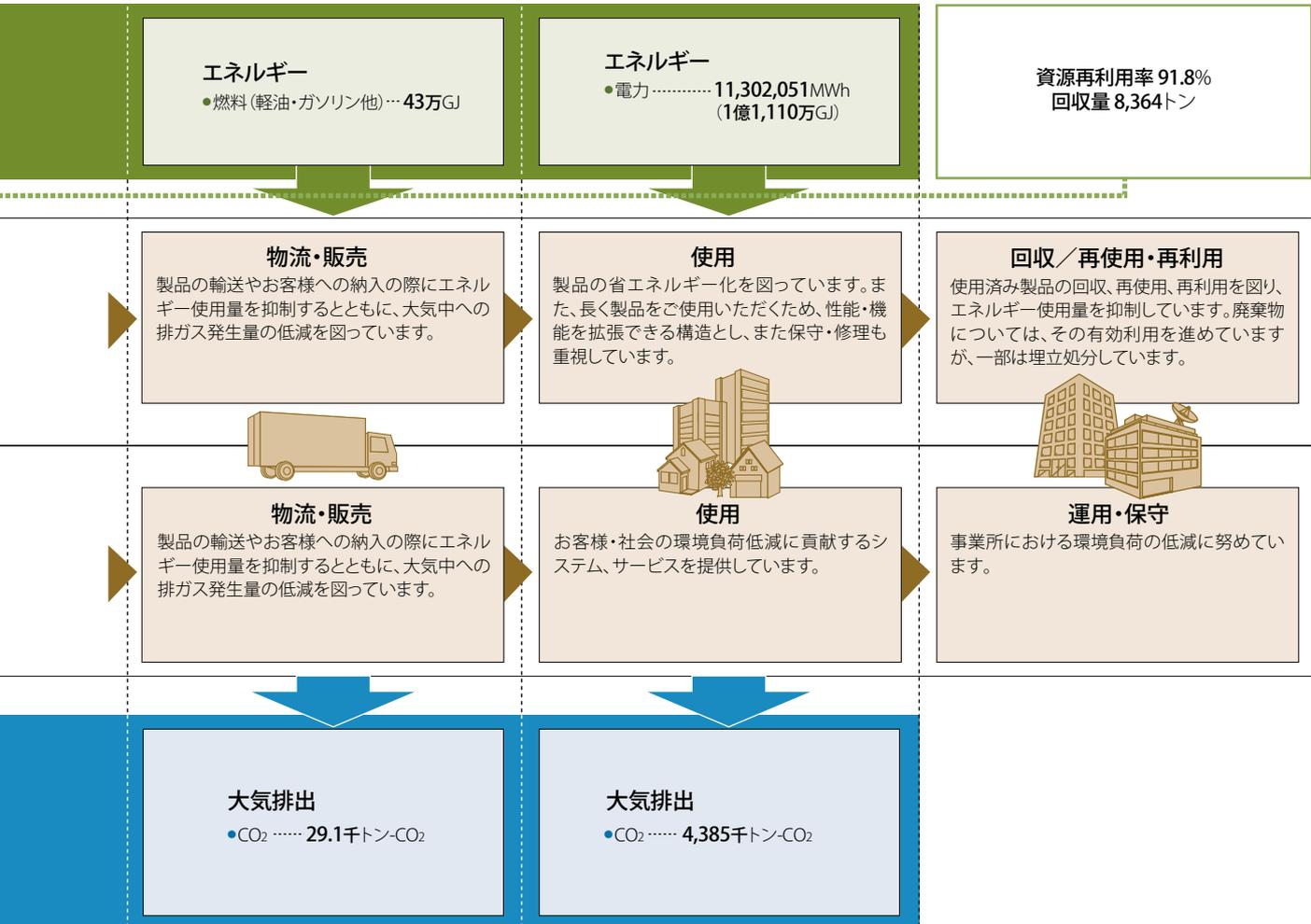
「ライフサイクル」と「サプライチェーン」の視点から、環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

マテリアルバランス



算出方法

		INPUT
開発・設計／ 企画・設計 調達 製造／開発	原材料	2007年度に出荷した主要製品*への材料投入量(各製品1台あたりの原材料使用量×2007年度出荷台数)今回より算出方法を変更し、包装材・付属品類を「その他」に含めています(今回と同じ算出方法を用いて前年度の値を計算すると、39,249tとなります)。また、ガラスについては「その他」に含めて表示します。 ※ 主要製品: パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス
	化学物質	2007年度の工場、事業所におけるPRTR法の対象とされる化学物質の取扱量
	水	2007年度に工場、事業所において使用された量
	エネルギー	2007年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
物流・販売	エネルギー	2007年度の輸送におけるエネルギー消費量
使用	エネルギー	2007年度に出荷した主要製品の消費電力量(各製品1台あたりの想定使用時間・年数における消費電力量×2007年度出荷台数)
回収／再使用・再利用		(社)電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く



お客様とともに

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

算出方法

OUTPUT		
開発・設計/企画・設計	原材料	2007年度に出荷した主要製品※へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量 (各製品1台あたりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×2007年度出荷台数) ※ 主要製品: パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、磁気ディスク装置、MOドライブ、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス
調達	化学物質	2007年度のPRTR法の対象とされる化学物質の、工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンなどの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出
製造/開発	大気排出	CO ₂ : 2007年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量(エネルギー消費量×CO ₂ 換算係数) NOx, SOx: 2007年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO ₂ 以外の温室効果ガス: 2007年度の半導体工場におけるプロセスガスの排出量(ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出) VOC: 2007年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定した排出抑制対象物質の排出量
	排水	2007年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD: 水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
	廃棄物	廃棄物発生量: 2007年度に工場・事業所において廃棄物として処分された量 廃棄物処分量: 2007年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量(ゼロエミッション対象外廃棄物を含む)
物流・販売	大気排出	2007年度の富士通の輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO ₂ 量
使用	大気排出	2007年度に出荷した主要製品の使用に伴って発生するCO ₂ 量(各製品1台あたりの想定使用時間・年数におけるCO ₂ 排出量×2007年度出荷台数)

基本的な考え方

富士通グループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの重要性を認識し、社会・環境報告書の発行や、展示会への出展、ウェブサイトでの情報公開など、さまざまな機会を通じて積極的なコミュニケーション活動を推進しています。また、双方向コミュニケーションにより、日々の環境保全活動の改善に努めています。

2007年度のコミュニケーション実績については、下記のウェブサイトをご参照ください。

WEB コミュニケーション実績
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/communication/>

展示会・イベントにおける環境配慮

富士通では、富士通フォーラムや株主総会などの展示会・イベントにおいて、グリーン電力の積極的な活用による使用電力のカーボンオフセットや、紙類の削減、環境に配慮した資材の活用など、さまざまな環境配慮を行っています。

たとえば、2008年5月に開催した「富士通フォーラム2008」において、これらの環境配慮を行うことによる効果は、2007年の「富士通フォーラム2007」に比べ、約6.2トンのCO₂排出量の削減に相当します。



「富士通フォーラム2008」の様子



グリーン電力証書

WEB 富士通フォーラム2008
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2008/03/26.html>

カタログの印刷における環境配慮

富士通では、以前から実施していた、カタログ印刷時の環境配慮基準をさらに強化し、2007年6月よりカタログ類へ「FSC森林認証紙」「SOYインキ」「水なし印刷」の適用を行っています。これにより、CO₂排出量の削減や、印刷時の有害廃液の排出量削減などに貢献しています。



カタログへの環境配慮の例



- 1935年 ●川崎工場設立時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
- 1972年 ●各工場に環境管理課設置
- 1987年 ●オゾン層保護対策委員会発足
- 1989年 ●環境対策委員会発足
- 1990年 ●環境管理評価システム実施
- 1991年 ●環境技術推進センター発足
- 1992年 ●富士通環境憲章制定
●洗浄用フロン、四塩化炭素全廃
●省エネルギー対策委員会発足
- 1993年 ●製品再資源化委員会発足
●廃棄物対策委員会発足
●第1期富士通環境行動計画策定
●製品環境アセスメント・ガイドライン実施
●関係会社環境問題連絡会議発足
●環境情報サービス「FJ-CUG」開設
- 1994年 ●環境広報誌エコプラザ創刊
●1,1,1-トリクロロエタン全廃
●第1回富士通グループ環境技術展開催
●環境シンボルマーク制定
●海外環境情報ネットワーク運用開始
- 1995年 ●環境マネジメントシステム委員会発足
●リサイクルシステム運用開始
●海外グループ環境問題連絡会議発足
- 1996年 ●第2期富士通環境行動計画策定
●イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設
●化学物質排出削減委員会発足
●環境活動報告書初版発行
- 1997年 ●ホームページ「環境のコーナー」開設
●国内全製造工場にてISO14001認証取得完了
- 1998年 ●タイで植林活動開始
●グリーン製品発表
- 1999年 ●環境会計制度の導入
●ベトナムで植林活動開始
- 2000年 ●国内開発・サービス4事業所にてISO14001認証取得完了
●環境本部発足
●デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
- 2001年 ●第3期富士通環境行動計画策定
●カレンダーに植林木採用
●マレーシアで植林活動開始
- 2002年 ●世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発
●世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用
●富士通グループ環境方針制定
●世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
- 2003年 ●植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始
●国内全13工場、廃棄物のゼロエミッションを達成
- 2004年 ●富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得
●新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成
●第4期富士通グループ環境行動計画策定
- 2005年 ●国内グループ会社を対象としたISO14001グループ統合認証を取得
●スーパーグリーン製品の提供を開始
- 2006年 ●海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得するなどグループ全社で環境経営の体系を確立
- 2007年 ●第5期富士通グループ環境行動計画策定
●グリーンITによるお客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」をスタート

お客様のために

社員とともに

株主・投資家のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために



独立した第三者による保証報告書

2008年6月30日

富士通株式会社
代表取締役社長 野副 州且 殿

株式会社 新日本環境品質研究所

代表取締役 中込 昭弘



1. 保証業務の対象及び目的

当研究所は、富士通株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2007年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の会社が作成した「2008富士通グループ社会・環境報告書」(以下、「社会・環境報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社のサステナビリティ・パフォーマンス指標(環境会計情報及びサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報*1)に関し、社会・環境報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として保証業務を実施した。なお、本報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場から本報告書に対する結論を表明することにある。

- *1 サステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報は、「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に規定する情報をいう。
- *2 社会・環境報告書の作成基準は、「環境報告書ガイドライン2003年度版」(環境省 平成16年3月)及び「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、対象となる情報の特定については上記*1の「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000, "Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information" 国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、主として質問、閲覧、分析的な手続などの限定された手続*3を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

- *3 定量的なサステナビリティ情報については、その収集過程、集計方法を把握・評価し、試査の方法により証拠資料と突合・照合し、再計算を実施した。また、定性的なサステナビリティ情報については、関連する記録を閲覧、質問し、その他の記載項目と整合性を確かめた。

3. 結論

保証業務手続を実施した結果、サステナビリティ・パフォーマンス指標(環境会計情報及びサステナビリティ報告書等審査・登録制度において定める重要なサステナビリティ情報)について、社会・環境報告書の作成基準に準拠しておらず、正確に測定、算出されていないと認められる事項または重要な事項が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

4. 独立性

当研究所は、新日本監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。

以 上

富士通株式会社

FUJITSU Way 推進本部
環境本部

<http://jp.fujitsu.com/about/eco/contact/>

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector (カラーセクター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 森林保全につながるFSC (Forest Stewardship Council) 「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。
- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。



富士通 環境本部門

「2008 富士通グループ 社会・環境報告書」をご覧いただきありがとうございました。次回報告書を作成する際の参考とさせていただきますので、下記項目にご記入の上、FAXをいただければ幸いです。また、アンケートはホームページ上でも受け付けております。なお、アンケートにご回答いただいた方には、「2009 富士通グループ 社会・環境報告書」を送付させていただきます。

Q1 富士通の社会・環境活動についてご存知でしたか？

- 知っていた 少し知っていた 知らなかった

Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方へ) 何を通じてお知りになりましたか？

- 社会・環境報告書 富士通ホームページ セミナー・イベント 製品カタログ TV・新聞・雑誌
 その他()

Q3 本報告書をご一読いただいてどのようにお感じになりましたか？

- ① 掲載項目 十分 不十分
 ② 情報量 多い 普通 少ない
 ③ 読みやすさ 良い 普通 悪い

Q4 本報告書で気になった記事はどれでしたか？(複数選択可)

- 編集方針 お客様とともに 環境社会貢献
 トップメッセージ 社員とともに 製品の環境配慮
 富士通グループ概要 株主・投資家のために 環境ソリューション
 FUJITSU Way お取引先とともに 製品リサイクルの推進
 特集① 低炭素で豊かな社会の実現に向けて 国際社会・地域社会とともに 工場・オフィスでの環境負荷低減
 挑戦する富士通グループ 地球環境のために 物流における環境配慮
 特集② 世界各地で地域に根ざした 目標と実績 事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)
 活動を実践する富士通グループ 環境経営 環境コミュニケーション
 コーポレート・ガバナンス 環境会計 環境活動の歴史
 リスクマネジメント グリーン調達

Q5 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。

- 富士通製品のお客様 報道関係 NGO/NPO
 一般消費者 株主 行政関係者
 学生 金融・投資関係者 外部調査機関
 環境専門家 企業の購買(調達)担当者 その他()
 富士通グループ事業所の近隣住民 企業の環境担当者

Q6 本報告書の存在は、何を通じてお知りになりましたか？

- 新聞 広報IR室 NGO/NPO
 雑誌 富士通グループ社員 友人
 広告 富士通グループ営業担当 展示会
 ホームページ 工場見学 その他()

Q7 富士通へのご意見・ご要望などをお聞かせください。

.....

.....

.....

ご協力ありがとうございました。差し支えなければ下記欄にもご記入ください。

(ふりがな)

お名前

2009 富士通グループ 社会・環境報告書の送付をご希望の方は、下記欄をご記入ください。

希望する 希望しない

2009 富士通グループ 社会・環境報告書送付先ご住所

〒

勤務先名

部署名

ご記入いただいた個人情報は「2009 富士通グループ 社会・環境報告書」送付以外の目的には使用いたしません。お客様の情報についての照会、削除あるいは修正については、右記までご連絡ください。

環境本部 TEL: 044-754-3413

「2007 富士通グループ 社会・環境報告書」アンケート集計結果

(2008年5月末現在)

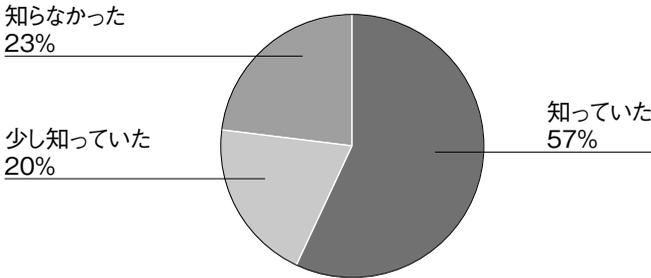
「2007 富士通グループ 社会・環境報告書」へのアンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

アンケートの集計結果を下記にまとめています。

皆様からいただいた貴重なご意見を参考にして活動の改善に努め、またより良い報告書づくりに活かしてまいります。

アンケート集計結果 回答者数=65

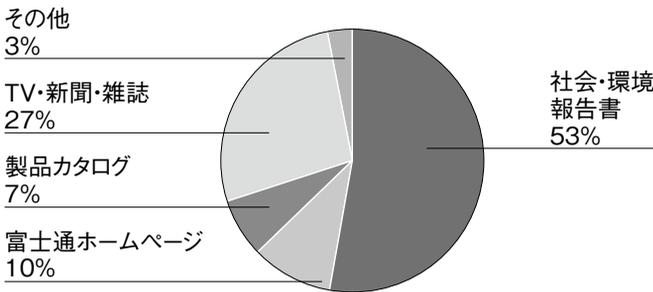
Q1 富士通の社会・環境活動についてご存知でしたか？



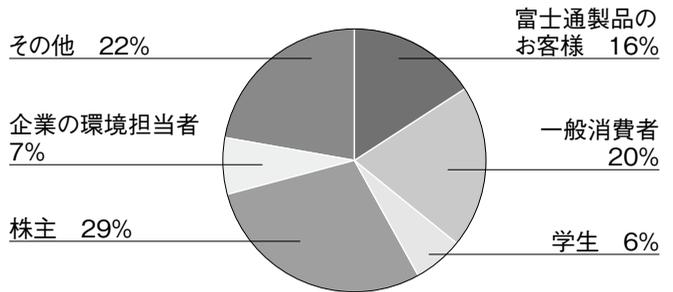
Q4 本報告書で気になった記事はどれでしたか？

上位項目	得票数
地球温暖化防止	35
土壌・地下水の調査・対策	22
富士通グループ概要	21
製品の環境配慮	21
目標と実績	20
お客様のために	20
Highlight 第5期富士通グループ環境行動計画、始動	18
株主のために	17
工場・事業所での環境負荷低減	17
国際社会・地域社会とともに	17

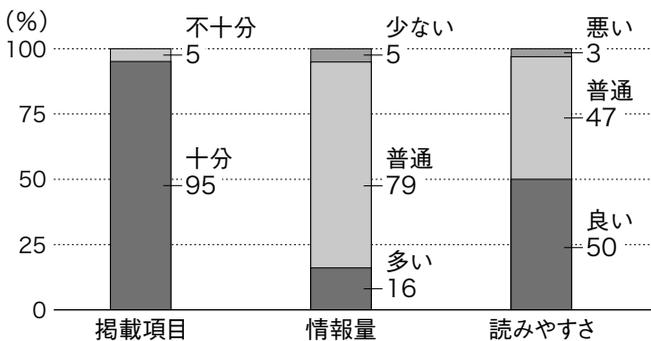
Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方) 何を通じてお知りになりましたか？



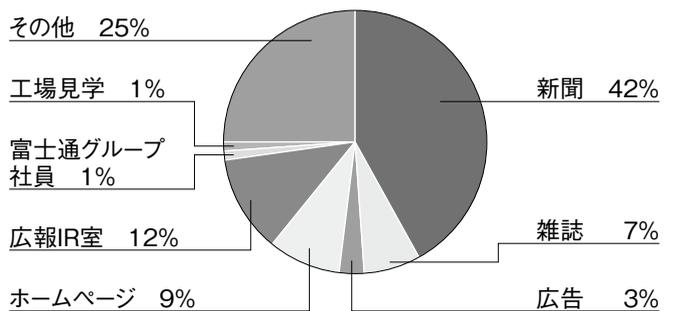
Q5 本報告書をどのような立場でお読みになられているか教えてください。



Q3 本報告書をご一読いただいてどのように感じになりましたか？



Q6 本報告書の存在は、何を通じてお知りになりましたか？



富士通へのご意見・ご要望

- もっと写真を多くしてほしい
- もっと分かりやすく表現してほしい
- 環境やCSR活動に関して、社員の末端までどのような教育をしているのか、もっと詳細に示してほしい

- CSR活動は是非しっかりとやってほしい
- 環境負荷低減を継続実施してほしい

皆様からいただいたご意見を、より良い報告書の作成に向けて活かすとともに、今後の活動の参考とさせていただきます。